

平成30年2月市議会建設水道委員会資料

第22号議案 平成30年度長崎市水道事業会計予算

目次	ページ
1 平成30年度当初予算総括表	
(1) 収益的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	1
イ 節別内訳	2
(2) 収益的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	5
イ 節別内訳	6
ウ 性質別内訳	16
エ その他の内訳	17
(3) 資本的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	18
イ 節別内訳	19
(4) 資本的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	21
イ 節別内訳	22
2 水道事業の主要事業等	
(1) 配水施設整備事業	24
(2) 水道施設統合整備事業	36
(3) 浄水施設の改良事業	38
【債務負担行為】	
手熊・三重浄水場改修・耐震化事業	
(4) 配水施設の改良事業	43
(5) 新市庁舎建設事業費負担金	47
【継続費】	
新市庁舎建設事業費負担金（新市庁舎建設工事等）	
(6) 漏水防止対策事業	51
(7) アセットマネジメント支援情報システム構築事業	52
【債務負担行為】	
・アセットマネジメント支援情報システム構築設計管理業務委託	
・アセットマネジメント支援情報システム構築業務委託	
3 企業債の状況	56
4 水道料金の今後の見込み（税抜）	57
5 収支状況の今後の見通し（平成25年度～平成34年度）	58

1 平成30年度当初予算総括表

(1) 収益的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	平成30年度		平成29年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	水道事業収益	11,793,894	100	12,058,376	100	△ 264,482	△ 2.2
	1 営業収益	10,362,894	87.9	10,385,563	86.1	△ 22,669	△ 0.2
	1 給 水 収 益	10,014,173	84.9	10,056,268	83.4	△ 42,095	△ 0.4
	2 受託工事収益	6,159	0.1	6,716	0.0	△ 557	△ 8.3
	3 負 担 金	342,549	2.9	322,569	2.7	19,980	6.2
	4 その他の営業収益	13	0.0	10	0.0	3	30.0
	2 営業外収益	1,430,996	12.1	1,672,809	13.9	△ 241,813	△ 14.5
	1 受 取 利 息	6,743	0.1	10,059	0.1	△ 3,316	△ 33.0
	2 補 助 金	44,987	0.4	47,321	0.4	△ 2,334	△ 4.9
	3 加 入 金	206,674	1.7	192,961	1.6	13,713	7.1
	4 長期前受金戻入	1,159,302	9.8	1,410,948	11.7	△ 251,646	△ 17.8
	5 雑 収 益	13,290	0.1	11,520	0.1	1,770	15.4
	3 特別利益	4	0.0	4	0.0	—	—
	1 固定資産売却益	1	0.0	1	0.0	—	—
	2 過年度損益修正益	2	0.0	2	0.0	—	—
	3 その他特別利益	1	0.0	1	0.0	—	—

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳						
1	水	道	事	業	収	益	11,793,894				
	1	営	業	収	益		10,362,894				
		1	給	水	収	益	10,014,173				
			水	道	料	金	10,014,173				
				用	途	件	数	水量 (千 m ³)	金額 (千円)		
				一	般	用	2,637,203	39,304	9,953,833		
				浴	場	用	83	7	722		
				船	舶	用	438	100	21,345		
				臨	時	用	ほ	か	38,273		
				計			2,637,724	39,501	10,014,173		
		2	受	託	工	事	収	益	6,159		
			修	繕	工	事	収	益	67	給水装置の直営修繕による収益	
			検	査	手	数	料	6,092	給水装置工事検査手数料		
		3	負	担	金		342,549				
			他	会	計	負	担	金	341,116	(一般会計負担金)	
										消火栓維持管理に係る負担金	10,101 千円
										(下水道事業会計負担金)	
										下水道使用料徴収事務に係る負担金	318,594 千円
										管理者人件費に係る負担金	7,302 千円
										計	325,896 千円
										(生活排水事業特別会計負担金)	
										集落排水施設使用料徴収事務に係る負担金	5,119 千円
			そ	の	他	負	担	金	1,433	長与町への使用水量の資料提供に伴う負担金ほか	
		4	そ	の	他	の	営	業	収	益	13
			督	促	手	数	料	1	水道料金滞納に係る督促手数料		
			証	明	手	数	料	12	水道料金支払証明等に係る証明手数料		

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
	2	営業外収益	1,430,996		
	1	受取利息	6,743		
		預金利息	5,317		譲渡性預金等による資金運用利息
		有価証券利息	1,426		債券による資金運用利息
	2	補助金	44,987		
		他会計補助金	44,987		(一般会計補助金) 簡易水道事業分利息 (旧町地区分) 16,801 千円 簡易水道再編推進事業分利息 15,205 千円 児童手当 11,866 千円 平成元年度以前の水源開発分利息 1,115 千円
	3	加入金	206,674		
		水道利用加入金	206,674		新設 721件 86,070 千円 改造 1,481件 120,604 千円
	4	長期前受金戻入	1,159,302		補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分に係る収益
		受贈財産評価額	311,117		
		工事負担金	292,735		
		補助金	374,228		
		補償金	181,222		
	5	雑収益	13,290		
		土地使用料	6,257		駐車場使用料 3,673 千円 土地使用料 2,584 千円
		家屋使用料	3,684		上下水道局庁舎に係る使用料
		不用品売却収益	1		
		その他雑収益	3,348		本河内水源地水道施設保存活用計画策定業務に係る収入ほか

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
	3		特 別 利 益	4		
		1	固 定 資 産 売 却 益	1		
			固 定 資 産 売 却 益	1		
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	2		
			料 金	1		
			そ の 他	1		
		3	そ の 他 特 別 利 益	1		
			そ の 他 特 別 利 益	1		

(2) 収益的支出

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	平成30年度		平成29年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	水道事業費用	10,192,831	100	10,157,812	100	35,019	0.3
1	営業費用	9,697,448	95.1	9,711,649	95.6	△ 14,201	△ 0.1
	1 原水及び浄水費	2,085,780	20.5	2,140,243	21.1	△ 54,463	△ 2.5
	2 配水費	964,255	9.4	1,008,857	9.9	△ 44,602	△ 4.4
	3 給水費	517,354	5.1	509,631	5.0	7,723	1.5
	4 受託工事費	27,779	0.3	29,079	0.3	△ 1,300	△ 4.5
	5 業務費	580,577	5.7	570,375	5.6	10,202	1.8
	6 総係費	766,872	7.5	756,583	7.4	10,289	1.4
	7 減価償却費	4,476,314	43.9	4,373,662	43.1	102,652	2.3
	8 資産減耗費	278,516	2.7	323,218	3.2	△ 44,702	△ 13.8
	9 その他営業費用	1	0.0	1	0.0	—	—
2	営業外費用	484,637	4.8	436,644	4.3	47,993	11.0
	1 支払利息	281,541	2.8	304,748	3.0	△ 23,207	△ 7.6
	2 消費税及び地方消費税	203,095	2.0	131,895	1.3	71,200	54.0
	3 雑支出	1	0.0	1	0.0	—	—
3	特別損失	9,746	0.1	8,519	0.1	1,227	14.4
	1 固定資産売却損	1	0.0	1	0.0	—	—
	2 固定資産譲渡損	1	0.0	1	0.0	—	—
	3 過年度損益修正損	9,744	0.1	8,517	0.1	1,227	14.4
4	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—
収 支 差 引		1,601,063		1,900,564		△ 299,501	

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
1	水	道	事業費用	10,192,831		
	1	営	業費用	9,697,448		
		1	原水及び浄水費	2,085,780	水源の涵養及び原水の取入に係る設備の維持及び作業並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用	
			給料	242,609	56名	
			手当等	114,410	期末手当 40,703 千円 勤勉手当 26,975 千円 時間外勤務手当 10,274 千円 扶養手当 8,856 千円 地域手当 7,615 千円 夜間勤務手当 4,924 千円 通勤手当 3,850 千円 休日勤務手当 3,618 千円 管理職手当 2,925 千円 住居手当 2,886 千円 特殊勤務手当 1,760 千円 管理職員特別勤務手当 24 千円	
			賞与引当金繰入額	32,105	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	78,389	共済組合負担金 75,854 千円 再任用職員に係る社会保険料 1,661 千円 地方公務員災害補償基金負担金 874 千円	
			法定福利費引当金繰入額	6,421	法定福利費に係る引当金繰入額	
			賃金	1,706	事務補助に係る臨時職員の賃金	
			旅費	92	県内出張旅費	
			備用品費	9,344	各浄水場維持管理用、水質試験用等の備消耗品費	
			燃料費	1,005	車両用ほか	
			光熱水費	2,942	各ポンプ場等電灯料ほか	
			通信運搬費	17,485	テレメータ回線使用料ほか	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
			委 託 料	678,551	東長崎・本河内浄水場運転監視業務委託料 小ヶ倉浄水場運転監視業務委託料 道ノ尾浄水場運転監視業務委託料 浄水場発生土搬出・処理・補砂委託料 三和地区等水道施設運転保守点検及び浄水場運転監視業務委託料 手熊浄水場ろ過池ろ材更生業務委託料 東長崎浄水場ほか水質計器設備保守点検業務委託料 浄水場植物管理委託料 琴海地区水道施設運転保守点検業務委託料 野母崎地区水道施設運転保守点検業務委託料 三重浄水場ろ過池ろ材更生業務委託料 外海地区水道施設運転保守点検業務委託料 小ヶ倉浄水場ほか中央監視装置保守点検業務委託料 排水スラッジ運搬委託料 稲佐配水ポンプ場ほか自家用電気工作物保安管理業務委託料 宮崎浄水場急速ろ過池ろ過砂更新処分委託料 水道水毎日検査業務委託料 三和地区緩速ろ過池補砂業務委託料 水質検査業務 (旧町分) 委託料 海水淡水化施設保守点検業務委託料 分析機器装置 (I C 他) 保守業務委託料 多以良取水ポンプ場ほか毒物監視装置保守点検業務委託料 三重浄水場中央監視装置ほか保守点検業務委託料 浄水場清掃業務委託料ほか
			手 数 料	692	水道G L Pに係る費用ほか
			賃 借 料	6,150	丸田浄水場膜ろ過機借上料、非常用発電機借上料、 土地賃借料ほか
			修 繕 費	196,191	神浦4号導水トンネル補修工事 高島海底送水管1号管漏水補修工事 手熊浄水場機械脱水機整備工事 旧香焼地区導水管撤去工事ほか

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		動力費	414,283	浦上浄水場 61,157 千円 本河内浄水場 59,057 千円 雪浦取水ポンプ場 51,647 千円 東長崎浄水場 49,589 千円 小ヶ倉浄水場 37,917 千円 三重浄水場 25,137 千円 多比良取水ポンプ場ほか 129,779 千円
		薬品費	102,522	次亜塩素酸ナトリウム、粉末活性炭ほか
		材料費	7,922	修繕用材料費
		補償金	50,689	外海地区補償水道施設の維持管理に要する経費
		負担金	122,272	神浦ダム管理負担金 28,320 千円 雪浦ダム管理負担金 25,973 千円 西山ダム管理負担金 14,115 千円 中尾ダム管理負担金 12,464 千円 鳴見ダム管理負担金 10,419 千円 本河内高部・低部ダム負担金 9,460 千円 萱瀬ダム管理負担金 6,091 千円 鹿尾ダム管理負担金 5,724 千円 小ヶ倉ダム管理負担金 4,845 千円 式見ダム管理負担金 4,422 千円 高浜ダム管理負担金 356 千円 自動水質監視装置電気料金負担金 83 千円
	2	配水費	964,255	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		給料	57,921	16名
		手当等	29,826	期末手当 9,666 千円 時間外勤務手当 6,878 千円 勤勉手当 6,381 千円 扶養手当 2,550 千円 地域手当 1,811 千円 通勤手当 1,326 千円 住居手当 954 千円 特殊勤務手当 151 千円 休日勤務手当 109 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
			賞与引当金繰入額	7,618	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法定福利費	19,092	共済組合負担金 18,842 千円 地方公務員災害補償基金負担金 250 千円
			法定福利費引当金繰入額	1,525	法定福利費に係る引当金繰入額
			旅 費	236	県内及び県外出張旅費
			備 消 品 費	1,080	作業用工具その他備消耗品費
			燃 料 費	119	車両用ほか
			光 熱 水 費	3,206	各配水槽等電灯料
			印 刷 製 本 費	5	P P C コピーほか
			通 信 運 搬 費	7,805	テレメータ回線使用料ほか
			委 託 料	301,856	漏水調査業務委託料 給配水施設維持管理業務委託料 配水ポンプ場運転管理業務委託料 配水施設環境整備業務委託料 減圧弁・水位調整弁等保守点検業務委託料 配水槽等清掃業務委託料 水道配管図補修正・保守業務委託料 稲佐配水ポンプ場ほか自家用電気工作物保安管理業務委託料 高島地区施設管理・残留塩素測定業務委託料 西町減圧槽築造工事に伴う境界杭等復元測量業務委託料ほか
			手 数 料	66	大腸菌検査手数料ほか
			賃 借 料	2,723	非常用発電機借上料、土地賃借料ほか
			修 繕 費	278,777	岩屋配水槽水系弁類整備工事 減圧弁・フロート弁等取替工事 配水施設場内整備工事 測定栓設置工事 岩屋配水ポンプ場ポンプ・電動機整備工事 北部地区給配水施設修繕 水管橋塗装工事ほか
			路 面 復 旧 費	12,082	道路舗装工事費

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
			動力費	228,428	新小江ポンプ場 54,327 千円 岩屋ポンプ場 29,894 千円 山里ポンプ場 21,154 千円 小浦ポンプ場ほか 123,053 千円
			材料費	11,590	修繕用材料費
			補償金	300	配水管破損事故等に係る補償金
	3		給水費	517,354	給水装置に附属する水道メーターその他の設備（公設給水管を含む。）の維持及び作業に要する費用
			給料	119,220	29名
			手当等	62,492	期末手当 19,906 千円 時間外勤務手当 13,054 千円 勤勉手当 12,997 千円 扶養手当 5,988 千円 地域手当 3,810 千円 住居手当 2,796 千円 通勤手当 1,702 千円 管理職手当 1,701 千円 特殊勤務手当 298 千円 休日勤務手当 228 千円 管理職員特別勤務手当 12 千円
			賞与引当金繰入額	15,599	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法定福利費	38,523	共済組合負担金 36,922 千円 再任用職員に係る社会保険料 1,148 千円 地方公務員災害補償基金負担金 453 千円
			法定福利費引当金繰入額	3,112	法定福利費に係る引当金繰入額
			賃金	853	事務補助に係る臨時職員の賃金
			備用品費	1,190	作業用工具その他備消耗品費
			燃料費	2,844	車両用ほか
			光熱水費	185	電蝕防止設備等に係る電灯料
			通信運搬費	3	船車券ほか
			委託料	169,192	給配水施設維持管理業務委託料 水道メーター検定取替業務委託料 水道メーター取付・取替等業務委託料 無線設備保守点検業務委託料ほか

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			手 数 料	20	車載用無線機載せ替え手数料	
			賃 借 料	2,251	タクシー借上料ほか	
			修 繕 費	78,634	水道メーター改造修理 北部地区給配水施設修繕ほか	
			路 面 復 旧 費	19,752	道路舗装工事費	
			材 料 費	1,584	修繕用材料費	
			補 償 金	100	給水管破損事故等に係る補償金	
			負 担 金	525	無線電波利用料	
			電子計算分担金	1,275	給水装置台帳管理システム分担金	
		4	受 託 工 事 費	27,779	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用	
			給 料	15,760	3名	
			手 当 等	5,423	期末手当	2,089 千円
					勤勉手当	1,335 千円
					地域手当	483 千円
					時間外勤務手当	483 千円
					通勤手当	409 千円
					扶養手当	318 千円
					住居手当	306 千円
			賞与引当金繰入額	1,609	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法 定 福 利 費	4,105	共済組合負担金	2,856 千円
					再任用職員に係る社会保険料	1,202 千円
					地方公務員災害補償基金負担金	47 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	302	法定福利費に係る引当金繰入額	
			備 消 品 費	116	事務用備消耗品費	
			燃 料 費	162	車両用	
			印 刷 製 本 費	33	給水装置工事申込書	
			通 信 運 搬 費	4	船車券	
			賃 借 料	55	講習会会場借上料ほか	
			修 繕 費	204	車両修理	
			材 料 費	6	修繕用材料費	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
			5 業 務 費	580,577	検針、料金の調定その他業務の運営に要する費用
			給 料	35,103	9名
			手 当 等	17,890	期末手当 5,920 千円 勤勉手当 3,926 千円 時間外勤務手当 2,987 千円 扶養手当 1,392 千円 地域手当 1,110 千円 住居手当 972 千円 通勤手当 811 千円 管理職手当 748 千円 管理職員特別勤務手当 24 千円
			賞与引当金繰入額	4,674	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	11,716	共済組合負担金 10,850 千円 嘱託員に係る社会保険料 726 千円 地方公務員災害補償基金負担金 140 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	931	法定福利費に係る引当金繰入額
			報 酬	4,281	嘱託員報酬
			旅 費	139	県内及び県外出張旅費
			備 消 品 費	3,480	事務用及び検針用備消耗品費
			燃 料 費	130	車両用
			印 刷 製 本 費	130	領収証書
			通 信 運 搬 費	64,333	後納郵便料、回線使用料ほか
			委 託 料	376,628	上下水道料金収納事務等委託料 水道メーター検針事務等委託料 上下水道料金等管理システム改修業務委託料 水道メーター終針確認事務委託料 上下水道料金等管理システム運用・保守業務委託料 電算オペレート等業務委託料 検針システムソフトウェア保守業務委託料ほか

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			手 数 料	57,194	コンビニ収納取扱手数料	23,447 千円
					口座振替手数料	16,982 千円
					クレジット決済手数料	12,759 千円
					ゆうちょ銀行自動払込手数料ほか	4,006 千円
			賃 借 料	2,820	上下水道料金等管理システム端末機器賃借料	
					ドライシーラー賃借料ほか	
			修 繕 費	298	車両修理ほか	
			負 担 金	407	地域センターでの水道料金等収納業務負担金	
			電子計算分担金	423	水道メーター位置管理システム分担金ほか	
	6	総 係 費		766,872	事業活動の全般に関連する費用	
			給 料	156,265	35名	
			手 当 等	91,708	期末手当	26,759 千円
					勤勉手当	15,850 千円
					児童手当	13,000 千円
					時間外勤務手当	12,150 千円
					扶養手当	6,726 千円
					地域手当	4,988 千円
					管理職手当	4,180 千円
					通勤手当	3,376 千円
					住居手当	3,216 千円
					休日勤務手当	1,406 千円
					管理職員特別勤務手当	57 千円
			賞与引当金繰入額	20,189	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法 定 福 利 費	50,411	共済組合負担金	47,492 千円
					再任用職員等に係る社会保険料	2,373 千円
					地方公務員災害補償基金負担金	546 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,994	法定福利費に係る引当金繰入額	
			退 職 給 付 費	229,512	退職手当負担金	
			賃 金	1,516	事務補助に係る臨時職員の賃金	
			報 酬	88	上下水道事業運営審議会委員報酬	
			旅 費	6,751	県内及び県外出張旅費	
			被 服 費	1,936	職員貸与作業服等購入費	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			備 消 品 費	5,923	事務用備消耗品費	
			燃 料 費	732	車両用	
			光 熱 水 費	784	下水道使用料ほか	
			印 刷 製 本 費	2,855	広報ながさき折込ほか	
			通 信 運 搬 費	3,691	電話料金ほか	
			広 告 料	25	新聞広告料	
			委 託 料	28,220	水道施設データ整備及び電子化業務委託料 水フェスタ開催に伴う宣伝準備運營業務委託料 本河内水源地水道施設保存活用計画策定業務委託料 ほか	
			手 数 料	4,002	健康診断手数料ほか	
			賃 借 料	9,521	事務用パソコン賃借料ほか	
			修 繕 費	3,223	車両修理ほか	
			研 修 費	3,570	各種研修会等受講料ほか	
			諸 謝 金	34		
			交 際 費	460		
			食 糧 費	448		
			厚 生 費	11	救急薬品ほか	
			補 助 交 付 金	57,274	国有資産等所在市町村交付金	
			負 担 金	46,483	契約事務一元化に係る負担金	38,585 千円
					電子調達システムに係る負担金	4,999 千円
					退職年金分担金	725 千円
					給与事務委託負担金	651 千円
					日本水道協会会費ほか	1,523 千円
			庁舎管理負担金	15,585	庁舎の維持管理負担金	
			電子計算分担金	4,767	全庁ネットワーク分担金ほか	
			保 險 料	3,633	水道賠償責任保険料ほか	
			貸 倒 損 失	1		
			貸倒引当金繰入額	13,260	回収不能見込額に係る引当金繰入額	
	7		減 価 償 却 費	4,476,314		
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,135,129		
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	341,185		

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
	8	資 産 減 耗 費	278,516	
		固定資産除却費	278,416	
		たな卸資産減耗費	100	
	9	その他営業費用	1	
		材料売却原価	1	
	2	営 業 外 費 用	484,637	
	1	支 払 利 息	281,541	
		企業債利息	281,541	企業債の支払利息
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	203,095	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	203,095	消費税及び地方消費税納付額
	3	雑 支 出	1	
		不用品売却原価	1	
	3	特 別 損 失	9,746	
	1	固定資産売却損	1	
		固定資産売却損	1	
	2	固定資産譲渡損	1	
		固定資産譲渡損	1	
	3	過年度損益修正損	9,744	
		料 金	9,594	過年度更正分見込額
		そ の 他	150	水道利用加入金等還付金
	4	予 備 費	1,000	
	1	予 備 費	1,000	

ウ 性質別内訳

(単位:千円・%)

科 目		平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	差引増減	増減率
人 件 費	給 料	626,878	6.1	626,506	6.2	372	0.1
	手 当 等	321,749	3.2	316,949	3.1	4,800	1.5
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	81,794	0.8	80,006	0.8	1,788	2.2
	法 定 福 利 費	202,236	2.0	200,818	2.0	1,418	0.7
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	16,285	0.1	15,393	0.1	892	5.8
	報 酬	4,369	0.0	4,392	0.0	△ 23	△ 0.5
	退 職 給 付 費	229,512	2.3	229,512	2.3	—	—
計		1,482,823	14.5	1,473,576	14.5	9,247	0.6
物 件 費 等	備 消 品 費	21,133	0.2	33,249	0.3	△ 12,116	△ 36.4
	通 信 運 搬 費	93,321	0.9	89,842	0.9	3,479	3.9
	委 託 料	1,554,447	15.3	1,484,127	14.6	70,320	4.7
	手 数 料	61,974	0.6	60,366	0.6	1,608	2.7
	賃 借 料	23,520	0.2	26,229	0.3	△ 2,709	△ 10.3
	修 繕 費	(※1) 557,327	5.5	(※2) 654,002	6.4	△ 96,675	△ 14.8
	路 面 復 旧 費	31,834	0.3	36,722	0.4	△ 4,888	△ 13.3
	動 力 費	642,711	6.3	621,556	6.1	21,155	3.4
	薬 品 費	102,522	1.0	149,389	1.5	△ 46,867	△ 31.4
	材 料 費	21,102	0.2	18,468	0.2	2,634	14.3
	補 償 金	51,089	0.5	72,440	0.7	△ 21,351	△ 29.5
	補 助 交 付 金	57,274	0.6	59,119	0.6	△ 1,845	△ 3.1
	負 担 金	169,687	1.7	160,706	1.6	8,981	5.6
	減 価 償 却 費	4,476,314	43.9	4,373,662	43.0	102,652	2.3
	固 定 資 産 除 却 費	278,416	2.7	323,118	3.2	△ 44,702	△ 13.8
	企 業 債 利 息	281,541	2.8	304,748	3.0	△ 23,207	△ 7.6
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	203,095	2.0	131,895	1.3	71,200	54.0	
そ の 他 (内訳は次頁)	82,701	0.8	84,598	0.8	△ 1,897	△ 2.2	
計		8,710,008	85.5	8,684,236	85.5	25,772	0.3
合 計		10,192,831	100	10,157,812	100	35,019	0.3

(※1) 修繕引当金取崩し額: 5,833千円 (修繕所要額563,160千円)

(※2) 修繕引当金取崩し額: 15,642千円 (修繕所要額669,644千円)

エ その他の内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
賃 金	4,075	5,213	△ 1,138	△ 21.8
旅 費	7,218	6,915	303	4.4
被 服 費	1,936	1,999	△ 63	△ 3.2
燃 料 費	4,992	4,751	241	5.1
光 熱 水 費	7,117	6,796	321	4.7
印 刷 製 本 費	3,023	3,646	△ 623	△ 17.1
広 告 料	25	25	—	—
研 修 費	3,570	3,286	284	8.6
諸 謝 金	34	50	△ 16	△ 32.0
交 際 費	460	460	—	—
食 糧 費	448	441	7	1.6
厚 生 費	11	27	△ 16	△ 59.3
庁 舎 管 理 負 担 金	15,585	15,974	△ 389	△ 2.4
電 子 計 算 分 担 金	6,465	8,061	△ 1,596	△ 19.8
保 險 料	3,633	3,458	175	5.1
貸 倒 損 失	1	1	—	—
貸倒引当金繰入額	13,260	13,874	△ 614	△ 4.4
たな卸資産減耗費	100	100	—	—
材 料 売 却 原 価	1	1	—	—
不 用 品 売 却 原 価	1	1	—	—
固 定 資 産 売 却 損	1	1	—	—
固 定 資 産 譲 渡 損	1	1	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	9,744	8,517	1,227	14.4
予 備 費	1,000	1,000	—	—
計	82,701	84,598	△ 1,897	△ 2.2

(3) 資本的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	平成30年度		平成29年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	資本的収入	1,437,198	100	1,974,556	100	△ 537,358	△ 27.2
	1 企業債	102,000	7.1	552,000	27.9	△ 450,000	△ 81.5
	2 出資金	703,478	49.0	583,891	29.6	119,587	20.5
	1 他会計出資金	703,478	49.0	583,891	29.6	119,587	20.5
	3 工事負担金	227,715	15.8	268,364	13.6	△ 40,649	△ 15.1
	1 他会計負担金	88,503	6.1	146,464	7.4	△ 57,961	△ 39.6
	2 その他負担金	139,212	9.7	121,900	6.2	17,312	14.2
	4 補助金	384,222	26.7	555,021	28.1	△ 170,799	△ 30.8
	1 国庫補助金	384,222	26.7	555,021	28.1	△ 170,799	△ 30.8
	5 固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	—	—
	6 基金収入	1,262	0.1	1,362	0.1	△ 100	△ 7.3
	7 基金繰入金	18,520	1.3	13,917	0.7	4,603	33.1

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳				
1	資	本	的	収	入	1,437,198				
	1	企	業	債		102,000				
		1	企	業	債	102,000				
			企	業	債	102,000	水道施設統合整備事業			
	2	出	資	金		703,478				
		1	他	会	計	出	資	金	703,478	
			他	会	計	出	資	金	703,478	(一般会計出資金) 水道管路の耐震化事業 260,300 千円 市町村建設計画に伴う合併特例事業 に要する経費 (水道施設統合整備事業) 224,100 千円 基幹水道構造物の耐震化事業 77,100 千円 簡易水道事業分元金 (旧町地区分) 65,410 千円 簡易水道再編推進事業分元金 43,645 千円 平成元年度以前の水源開発分元金 32,923 千円
	3	工	事	負	担	金		227,715		
		1	他	会	計	負	担	金	88,503	
			他	会	計	負	担	金	88,503	(一般会計負担金) 配水管移設に伴う工事負担金 62,567 千円 消火栓設置に伴う工事負担金 15,436 千円 (下水道事業会計負担金) 配水管移設に伴う工事負担金 10,500 千円
		2	そ	の	他	負	担	金	139,212	
			そ	の	他	負	担	金	139,212	配水管移設に伴う工事負担金
	4	補	助	金		384,222				
		1	国	庫	補	助	金	384,222		
			国	庫	補	助	金	384,222	水道管路・基幹水道構造物の耐震化事業 282,222 千円 水道施設統合整備事業 102,000 千円	

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
		固定資産売却代金	1	
	6	基金収入	1,262	基金の運用利息
		1 建設補償金基金収入	40	
		建設補償金基金収入	40	建設補償金基金の運用利息
		2 土地基金収入	1,222	
		土地基金収入	1,222	土地基金の運用利息
	7	基金繰入金	18,520	基金からの繰入金
		1 基金繰入金	18,520	
		基金繰入金	18,520	土地取得に伴う基金からの繰入金

(4) 資本的支出

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	平成30年度		平成29年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	資本的支出	6,594,663	100	7,765,637	100	△ 1,170,974	△ 15.1
	1 建設改良費	5,394,325	81.8	6,561,131	84.5	△ 1,166,806	△ 17.8
	1 浄水施設費	1,659,075	25.2	1,368,438	17.6	290,637	21.2
	2 配水施設費	1,025,898	15.5	1,284,704	16.5	△ 258,806	△ 20.1
	3 配水施設整備事業費	2,000,000	30.3	1,800,000	23.2	200,000	11.1
	4 水道施設統合 整備事業費	563,383	8.5	1,879,513	24.2	△ 1,316,130	△ 70.0
	5 新市庁舎 建設事業費	17,982	0.3	9,449	0.1	8,533	90.3
	6 量水器整備費	63,482	1.0	85,020	1.1	△ 21,538	△ 25.3
	7 営業設備費	56,506	0.9	51,808	0.7	4,698	9.1
	8 リース債務支払額	5,019	0.1	4,721	0.1	298	6.3
	9 システム構築費	2,980	0.0	—	—	2,980	皆増
	未給水地区無水源 簡易水道事業費	—	—	77,478	1.0	△ 77,478	皆減
	2 企業債償還金	1,085,779	16.5	1,038,162	13.4	47,617	4.6
	3 投 資	101,262	1.5	166,343	2.1	△ 65,081	△ 39.1
	1 基金造成費	1,262	0.0	66,343	0.8	△ 65,081	△ 98.1
	2 投資有価証券購入費	100,000	1.5	100,000	1.3	—	—
	4 返還金	13,297	0.2	1	0.0	13,296	1,000以上
	1 補助金返還金	13,297	0.2	1	0.0	13,296	1,000以上
	資本的収支不足額	5,157,465		5,791,081		△ 633,616	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	328,523		395,500		△ 66,977	
	損益勘定留保資金	2,470,150		3,125,311		△ 655,161	
	減債積立金	117,940		113,514		4,426	
	建設改良積立金	2,240,852		2,091,775		149,077	
	基金積立金	—		64,981		△ 64,981	

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
1	資 本 的 支 出		6,594,663	
	1	建 設 改 良 費	5,394,325	
		1 浄水施設費	1,659,075	
		工 事 費	1,615,120	手熊浄水場浄水施設改修工事 三重浄水場濃縮槽機械設備設置工事 三重浄水場改良工事ほか
		事 務 費	43,955	人件費 (6名)、純事務費
		2 配水施設費	1,025,898	
		工 事 費	908,337	福田減圧槽築造工事 減圧槽耐震補強工事ほか
		事 務 費	117,561	人件費 (15名)、純事務費
		3 配水施設整備費	2,000,000	
		工 事 費	1,910,000	配水管布設工事ほか
		事 務 費	90,000	人件費 (11名)、純事務費
		4 水道施設統合整備費	563,383	
		工 事 費	534,320	旧町地区の配水タンク築造工事ほか
		事 務 費	29,063	人件費 (3名)、純事務費
		5 新市庁舎建設費	17,982	新市庁舎建設事業費に係る一般会計への負担金
		工 事 費	17,982	新市庁舎建設に伴う建設工事等に対する負担金
		6 量水器整備費	63,482	貯蔵品として保有する水道メーターの払出し及び購入に要する経費
		量水器整備費	63,482	水道メーター
		7 営業設備費	56,506	
		営業設備費	56,506	シアン分析装置ほか
		8 リース債務支払額	5,019	
		リース債務支払額	5,019	ハンディターミナル等機器リース料ほか
		9 システム構築費	2,980	
		工 事 費	2,980	アセットマネジメント支援情報システム構築設計 管理業務委託

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳							
	2	企	業	債	償	還	金	1,085,779	企業債の元金償還金				
		1	企	業	債	償	還	金	1,085,779				
			企	業	債	償	還	金	1,085,779				
	3	投	資					101,262					
		1	基	金	造	成	費	1,262					
			建	設	補	償	金	基	金	40	建設補償金基金への積立金		
			土	地	基	金		1,222	土地基金への積立金				
		2	投	資	有	価	証	券	購	入	費	100,000	
			投	資	有	価	証	券	購	入	費	100,000	長期債券の購入費用
	4	返	還	金				13,297					
		1	補	助	金	返	還	金	13,297				
			国	庫	補	助	金	返	還	金	13,297	平成28年度水道施設統合整備事業費の国庫補助金に係る消費税相当額の返還	

2 水道事業の主要事業等

(1) 配水施設整備事業

予算額 2,000,000千円

ア 概要

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水防止対策の強化及び出水不良の解消を目的として老朽管の更新、新規布設等を行うものであり、第11次配水施設整備事業として、平成30年度から平成34年度までの5か年継続事業（総事業費100億円、総事業量：口径50mm～1,100mm、L=74.8km）で実施するもの。

イ 事業内容

区分	全体事業 (平成30年度～平成34年度)		本年度事業	
	内容	事業費 千円	内容	事業費 千円
老朽管布設替 及び新規布設	配水管 φ50～φ1,100 L=74.8km (老朽管布設替) L=69.5km (新規布設) L=5.3km	9,488,000	配水管 L=12.7km (老朽管布設替) 文教町、磯道町、 茂里町、上町・ 八百屋町ほか L=10.9km (新規布設) 尾上町・幸町、 東琴平町、国分町・ 戸町3丁目ほか L=1.8km	1,868,000
調査費	一式	62,000	調査費	42,000
事務費	人件費、純事務費	450,000	人件費、純事務費	90,000
計		10,000,000		2,000,000

ウ 財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助	641,800	—	82,100	213,933	—	345,767
単独	1,358,200	—	178,200	—	—	1,180,000
計	2,000,000	—	260,300	213,933	—	1,525,767

※出資金：一般会計出資金（水道管路の耐震化事業費の1/4）

※国庫補助金：生活基盤施設耐震化等交付金（補助率1/3）

エ 配水施設整備事業の現状

平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 か年継続事業である第 10 次配水施設整備事業においては、総額 80 億円の事業費で、送・配水管約 102km の更新を行っている。

一方、法定耐用年数 40 年を超える管路（以下、「経年管」という。）の割合を示す経年化率は、年々高くなっている。

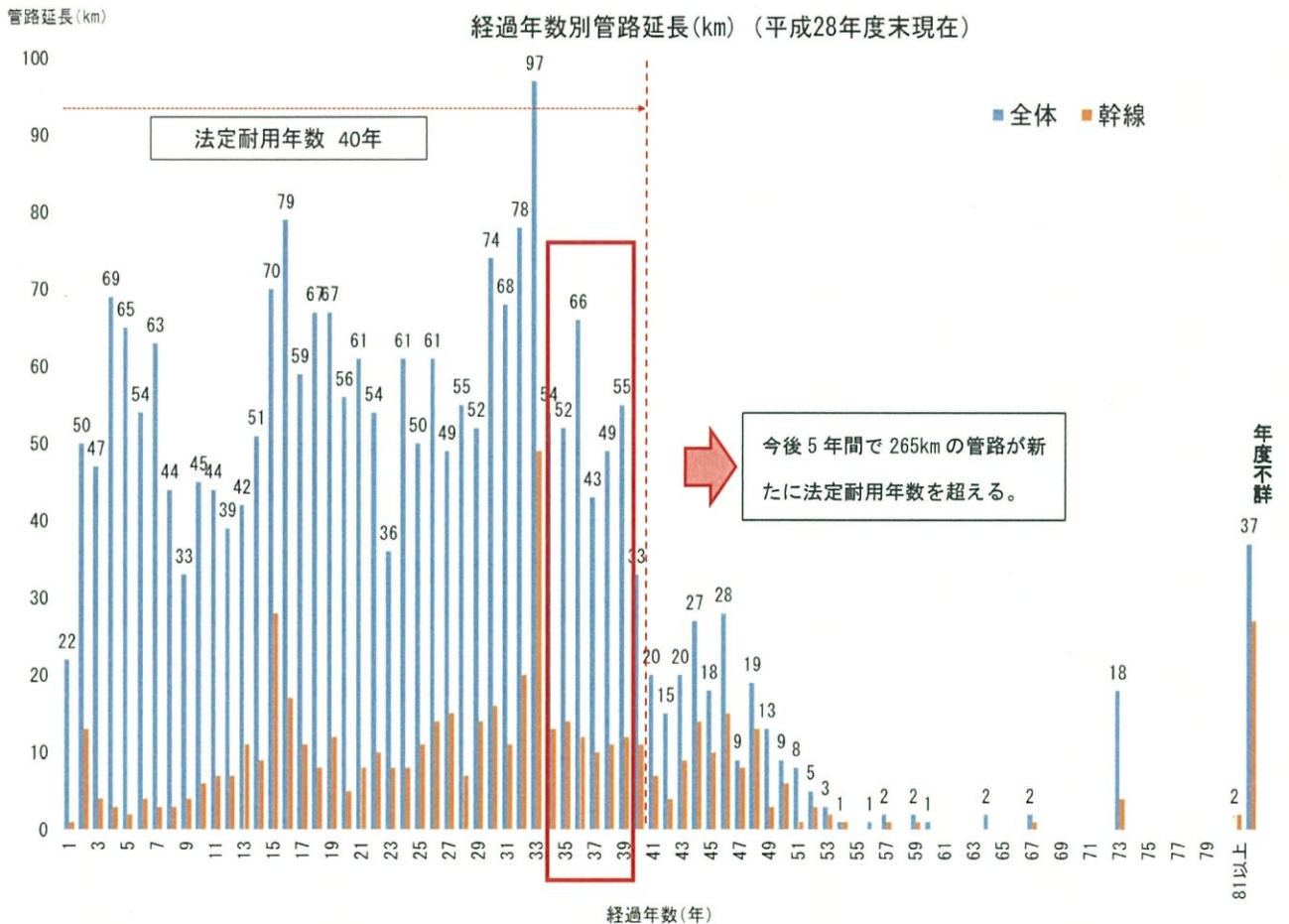
また、管路の更新状況を把握できる指標として、管路の更新率があげられるが、毎年 1% 未満となっており、全ての管路を更新するには 100 年を超えることとなる。

今後も経年管の延長は年々増加し、今後 5 年間で約 265km が新たに加わることとなる。

長崎市の管路の経年化率と更新率

	H26 末	H27 末	H28 末	H29 末見込
経年化率	13.2%	13.6%	13.9%	14.5%
更新率	0.80%	0.63%	0.58%	0.43%

H27 末全国平均 経年化率 13.6% 更新率 0.74%



オ 優先して更新する管路

上下水道局が管理している送・配水管の延長は 2,476km あり、今後も経年管が増えていくなか、40 年を超えても健全な管路は多数あることから、優先すべき管路とその他の管路と区別して、管路の健全度を評価しながら、効率的・効果的な更新を行う。

幹線管路（※）については、破損時の影響等を考慮して、予防保全の観点で破損のリスクをなくすよう、優先して更新を行う。

また、幹線管路以外の管路である支線管路のうち、破損時の社会的影響が小さい管路については、事後保全の考え方も視野に入れ更新を行う。

- ※幹線管路・基幹管路（送水管、φ400 mm以上の配水管）
- ・配水タンク間の連絡管路（配水池～配水槽～減圧槽）
 - ・重要拠点（避難所や医療施設）への管路
 - ・流量が多い管路（10 m³/h 以上）
 - ・上記のルートへのつながりを考慮した管路

全体の事業規模と法定耐用年数で更新した場合の年あたりの事業規模

	全 体		法定耐用年数 40 年で更新した場合	
	延長 (km)	事業費 (億円)	更新延長/年 (Km)	事業費/年 (億円)
幹線管路	564	733	14.1	18.3
支線管路	1,912	1,147	47.8	28.7
合計	2,476	1,880	61.9	47.0

カ 更新時期の設定

安定した給水を持続するにあたり、目安となる更新時期を設定することで、将来に渡り管路の健全度を保持しながら更新を行うことが、破損事故などの予防保全に繋がると考えられる。

管路は、埋設された環境（土質）によって腐食の進行に差が生じることから、耐用年数を経過した管路において、どの程度腐食が進行するか、管路の健全度を数値として評価する必要がある。

管路の健全度は、腐食深さ（mm）の予測値から判断する。

(ア) 管路の健全度評価のための腐食度ランクの算定方法

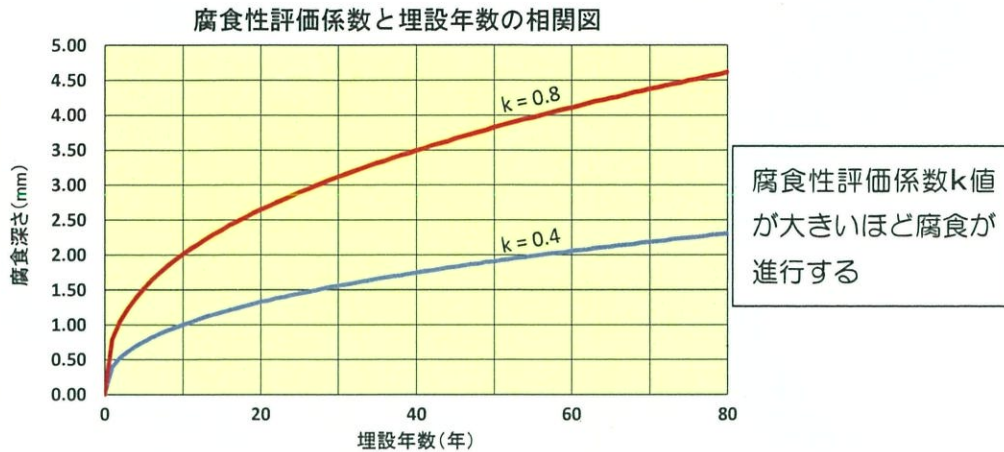
腐食深さの予測式

$$a = kb^{0.4}$$

a : 腐食深さの予測値(mm)

k : 腐食性評価係数

b : 埋設年数(年)



口径ごとの腐食深さに対する腐食度ランクと必要な対策

		腐食度ランク				
		I	II	III	IV	V
必要な対策		更新対象 (貫通腐食した状態)	更新対象 (腐食が進行し内外圧に耐えられない状態)	更新計画の立案等	10年以内に再診断	20年以内に再診断
口径(mm)	管の厚み(mm)	口径ごとの腐食深さ(mm)によるランク分け				
φ 75	7.5	$a > 6.5$	$6.5 \geq a > 6.1$	$6.1 \geq a > 5.8$	$5.8 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 100	7.5	$a > 6.5$	$6.5 \geq a > 5.9$	$5.9 \geq a > 5.6$	$5.6 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 150	7.5	$a > 6.5$	$6.5 \geq a > 5.7$	$5.7 \geq a > 5.2$	$5.2 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 200	7.5	$a > 6.5$	$6.5 \geq a > 5.4$	$5.4 \geq a > 4.8$	$4.8 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 250	7.5	$a > 6.5$	$6.5 \geq a > 5.1$	$5.1 \geq a > 4.3$	$4.3 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 300	7.5	$a > 6.5$	$6.5 \geq a > 4.9$	$4.9 \geq a > 3.9$	$3.9 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 350	7.5	$a > 6.5$	$6.5 \geq a > 4.6$	$4.6 \geq a > 3.5$	$3.5 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 400	8.5	$a > 7.5$	$7.5 \geq a > 5.4$	$5.4 \geq a > 4.1$	$4.1 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 450	9.0	$a > 8.0$	$8.0 \geq a > 5.6$	$5.6 \geq a > 4.2$	$4.2 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 500	9.5	$a > 8.5$	$8.5 \geq a > 5.8$	$5.8 \geq a > 4.2$	$4.2 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 600	11.0	$a > 9.9$	$9.9 \geq a > 6.7$	$6.7 \geq a > 4.8$	$4.8 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 700	12.0	$a > 10.8$	$10.8 \geq a > 7.1$	$7.1 \geq a > 4.9$	$4.9 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 800	13.5	$a > 12.2$	$12.2 \geq a > 7.9$	$7.9 \geq a > 5.4$	$5.4 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 900	15.0	$a > 13.5$	$13.5 \geq a > 8.7$	$8.7 \geq a > 5.9$	$5.9 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$
φ 1000	16.5	$a > 14.9$	$14.9 \geq a > 9.6$	$9.6 \geq a > 6.5$	$6.5 \geq a > 2.0$	$2.0 > a$

出典) 水道施設更新指針 公益社団法人日本水道協会

腐食性評価係数 k 値は、埋設位置（沿岸または内陸）、地形、表層地質、土壌で構成される。長崎市の地盤情報（地形分類図、表層地質分類図、土壌分類図）をもとに算出した、長崎市内における k 値の分布状況を図 4 に示す。

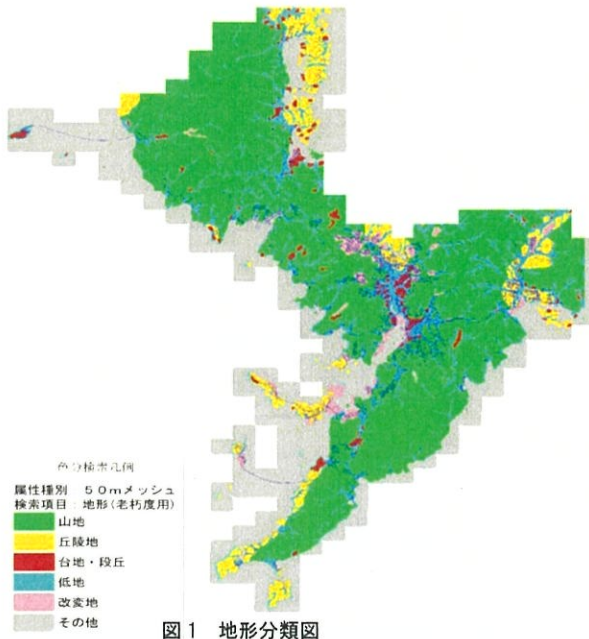


図 1 地形分類図

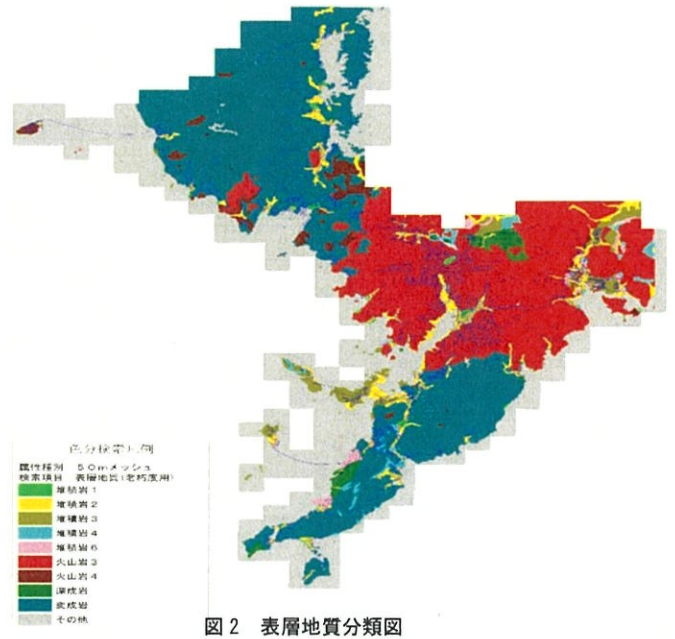


図 2 表層地質分類図

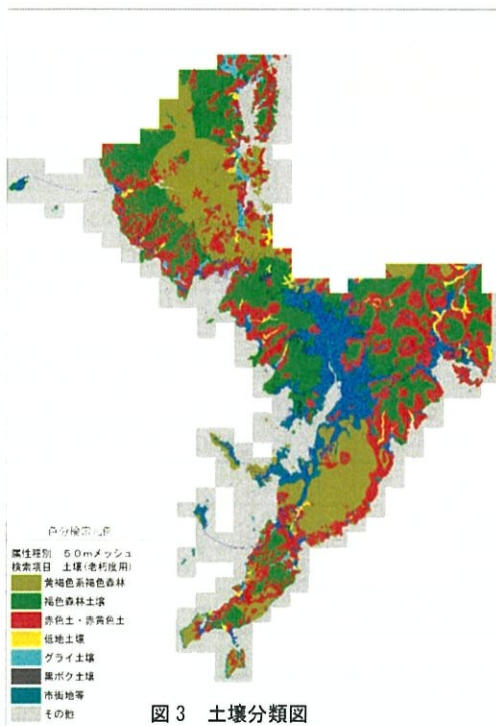


図 3 土壌分類図

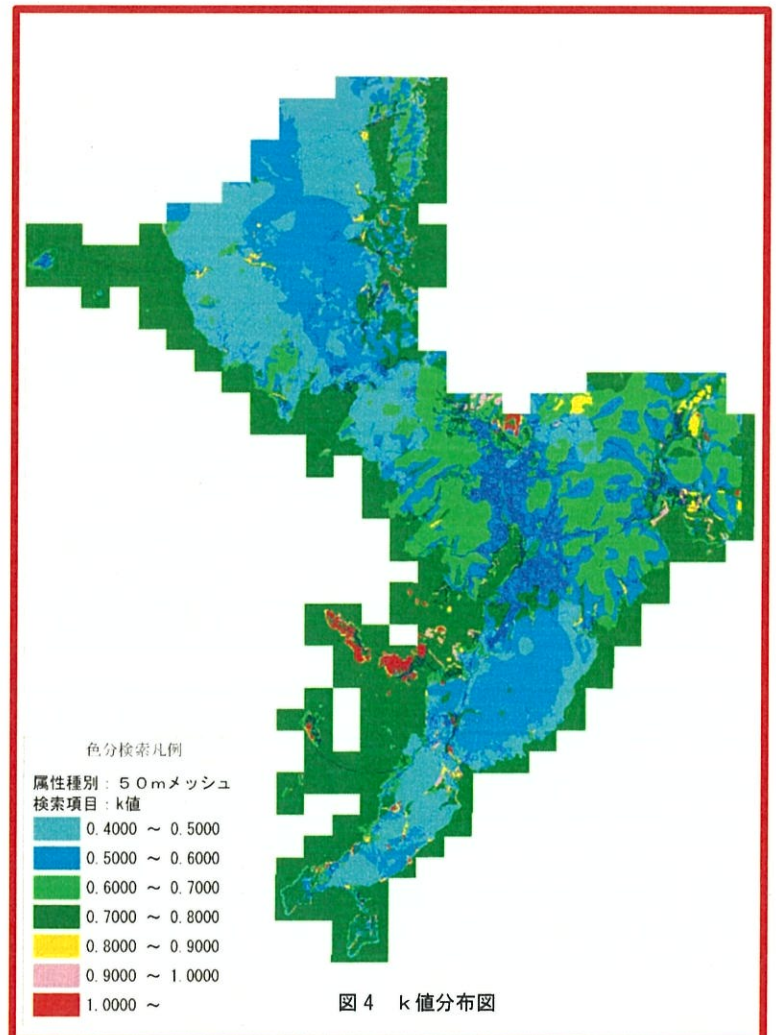


図 4 k 値分布図

(イ) 腐食性評価係数の設定

腐食性評価係数 k 値分布図から、長崎市内に布設された送・配水管の延長を以下に示す。

k 値	管路延長 (km)	比 率
k < 0.8	2,440	98.6%
0.8 ≤ k	36	1.4%
計	2,476	100.0%

(ウ) 腐食度ランクの算定

腐食性評価係数 k 値が 0.8 未満の環境に埋設された管路が占める割合は 98.6% となることから、腐食深さの予測式の k 値を 0.8 とし、口径ごとに腐食度ランクを算定すると以下の表のとおりとなる。

腐食度ランク (k = 0.8 の場合) ※H28 年度の管体調査箇所は k = 0.75

k = 0.8	管厚 (mm)	経過年数						
		40 年	50 年	60 年	70 年	80 年	90 年	100 年
腐食深さ		3.5	3.8	4.1	4.4	4.6	4.8	5.0
φ 75	7.5	IV	IV	IV	IV	IV	IV	IV
φ 100	7.5	IV	IV	IV	IV	IV	IV	IV
φ 150	7.5	IV	IV	IV	IV	IV	IV	IV
φ 200	7.5	IV	IV	IV	IV	IV	III	III
φ 250	7.5	IV	IV	IV	III	III	III	III
φ 300	7.5	IV	IV	III	III	III	III	II
φ 350	7.5	IV	III	III	III	II	II	II
φ 400	8.5	IV	IV	III	III	III	III	III
φ 450	9.0	IV	IV	IV	III	III	III	III
φ 500	9.5	IV	IV	IV	III	III	III	III
φ 600	11.0	IV	IV	IV	IV	IV	III	III
φ 700	12.0	IV	IV	IV	IV	IV	IV	III
φ 800	13.5	IV	IV	IV	IV	IV	IV	IV
φ 900	15.0	IV	IV	IV	IV	IV	IV	IV
φ 1000	16.5	IV	IV	IV	IV	IV	IV	IV

(参考)

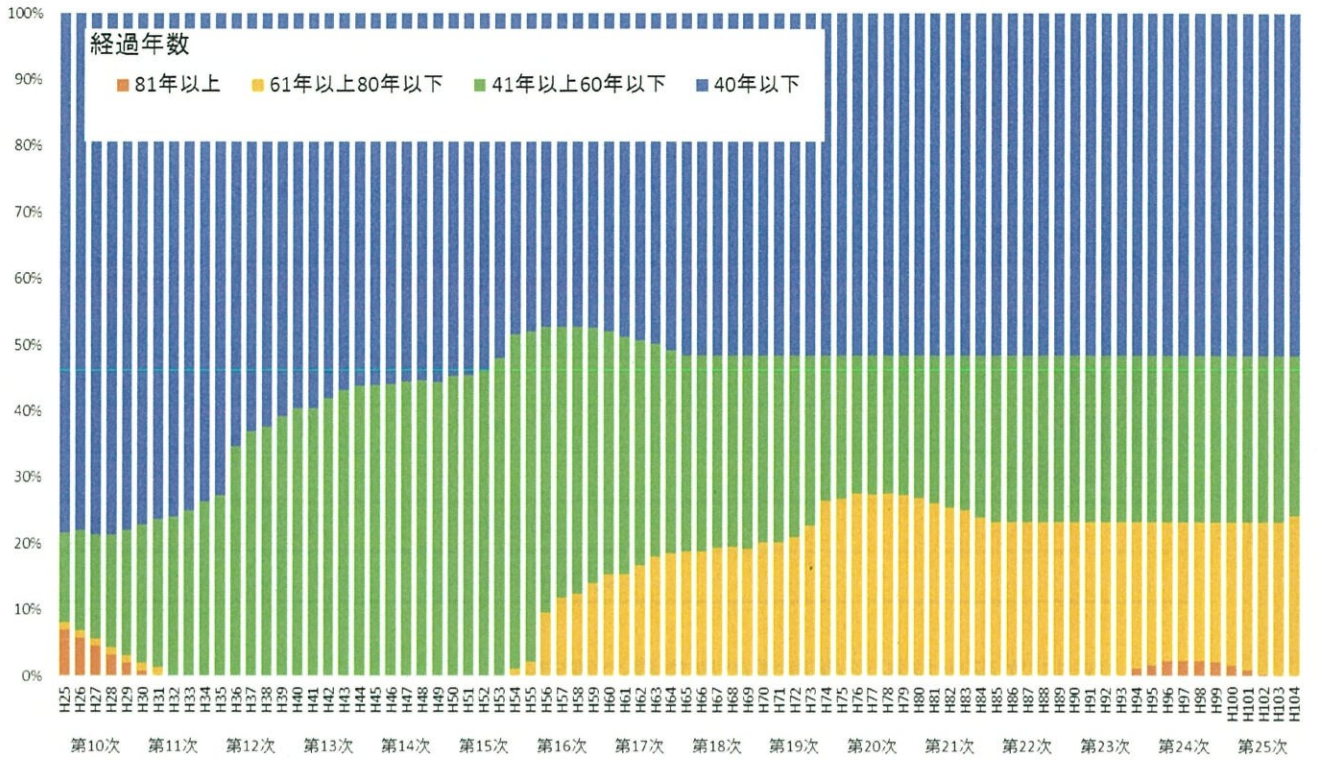
I	II	III	IV	V
更新対象 (貫通腐食した状態)	更新対象 (腐食が進行し内外圧に耐えられない状態)	更新計画の立案等	10 年以内に再診断	20 年以内に再診断

(エ) 目安の更新時期の設定

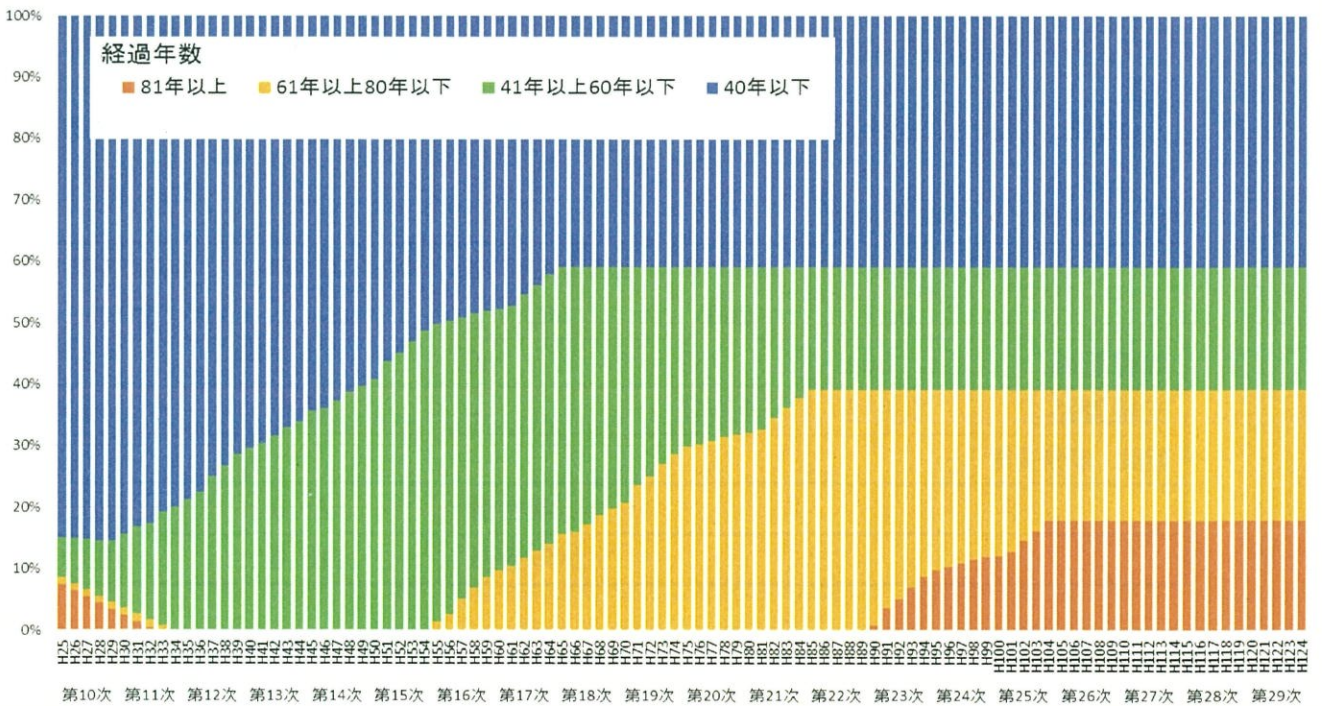
一定の安全性が確保できると想定される目安の更新時期

区 分	検討内容	目安の更新時期
幹線管路	<ul style="list-style-type: none">・破損事故が発生すると市民生活に大きな影響を与える。・70年を経過すると、ランクⅢ（更新計画の立案等が必要）と判定される管路が増え、80年を経過するとランクⅡ（更新対象であり、腐食が進行し内外圧に耐えられない状態の管路）の管路が発生する。80年を経過する前に更新することにより、一定の予防保全が図れると考えられる。	80年を経過する前に更新
支線管路	<ul style="list-style-type: none">・破損時の影響が幹線管路と比較し小さい。・支線管路のほとんどが150mm以下の小口径の管路であり、100年を超えてもランクⅣ（10年以内に再診断が必要）の判定となる。	100年を経過する前に更新

幹線管路(経過年数毎の割合)【80年を経過する前に更新】



支線管路(経過年数毎の割合)【100年を経過する前に更新】



キ 配水施設整備事業における事業費の算定及び整備方針

(ア) 事業費の算定

現在布設している管路を、幹線管路は80年、支線管路は100年を経過するまでに更新した場合の事業費は、新規布設や事務費等を含め、年平均22億円、5か年で110億円必要となる。

表1 幹線管路80年、支線管路100年で更新した場合の事業費

	延長 (km)	総事業費 (億円)	目安の更新時期 (年)	年平均更新延長 (km)	年平均費用 (億円)
幹線管路	564	733	80	7.1	9.2
支線管路	1,912	1,147	100	19.1	11.5
新設・事務費等					1.3
年合計				26.2	22.0
5か年合計				131.0	110.0

(イ) 第11次配水施設整備事業の事業費の算定

幹線管路については、破損事故による市民生活への影響が大きいことから、優先度を定め、80年を経過するまでに更新することで、一定の健全度を保ちながら、更新事業費の平準化を図る。

支線管路のうち、破損時の影響が小さい小口径の管路については、修繕履歴から優先度を判断する等、事後保全の考え方も視野に入れて更新を進める。

今後、大型事業が控える中で、企業債の借入を抑制していくため、手持資金を確保していく必要もあることから、安全面の確保と財政運営のバランスを考慮し、表2のとおり事業規模を設定し、事業費については年間20億円、5か年で100億円とする。

なお、第11次配水施設整備事業の事業規模については、表3のとおりとする。

表2 平準化した事業規模

	延長 (km)	総事業費 (億円)	目安の更新時期 (年)	年平均更新延長 (km)	年平均費用 (億円)
幹線管路	564	733	80	7.1	9.2
支線管路	1,912	1,147	—	15.9	9.6
新設・事務費等					1.2
年合計				23.0	20.0
5か年合計				115.0	100.0

表3 第11次配水施設整備事業の事業規模

	5か年更新延長 (km)	年平均更新延長 (km)	5か年事業費 (億円)	年平均事業費 (億円)
幹線管路	18.3	3.7	45.8	9.2
支線管路	51.2	10.2	48.1	9.6
新設・事務費等	5.3	1.1	6.1	1.2
合計	74.8	(※) 15.0	100.0	20.0

※第11次配水施設整備事業では、管路更新の優先度が高いものに、口径が大きい管路が多いため、表3の年平均更新延長は、表2で示した年平均更新延長に対し短い。

(ウ) 更新管路の選定について

更新する管路の選定については、表4の評価項目により点数付けを行い、現場環境や施工条件なども考慮しながら、原則として点数が高いものを優先して更新する。

表4 更新管路の評価項目

項目	評価内容
管の状況	管の種類、経過年数
老朽面	腐食度ランク、事故の影響度（道路区分等）、事故履歴等
耐震面	重要拠点影響度（避難所、医療施設等）、影響世帯数等
水理面	水圧低下の影響度等
水質面	残留塩素の減少、滞留等

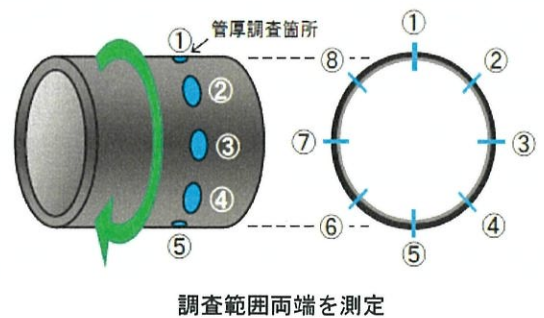
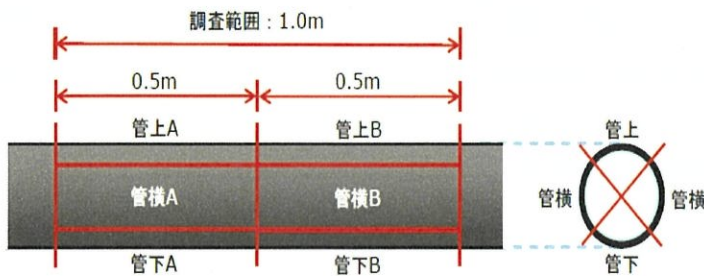
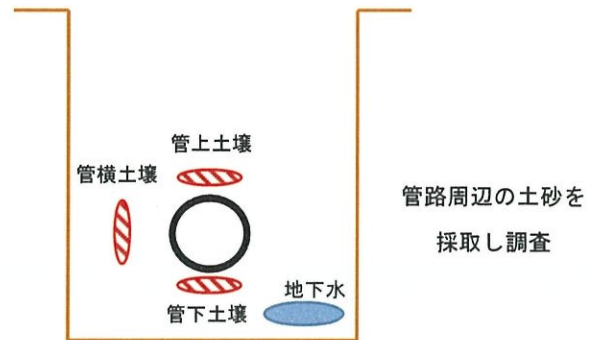
なお、腐食性評価係数k値が高い区域に布設されている管路や管径φ300、350mmの管路については、優先的に更新する。

ク 管体調査・土壌調査の実施

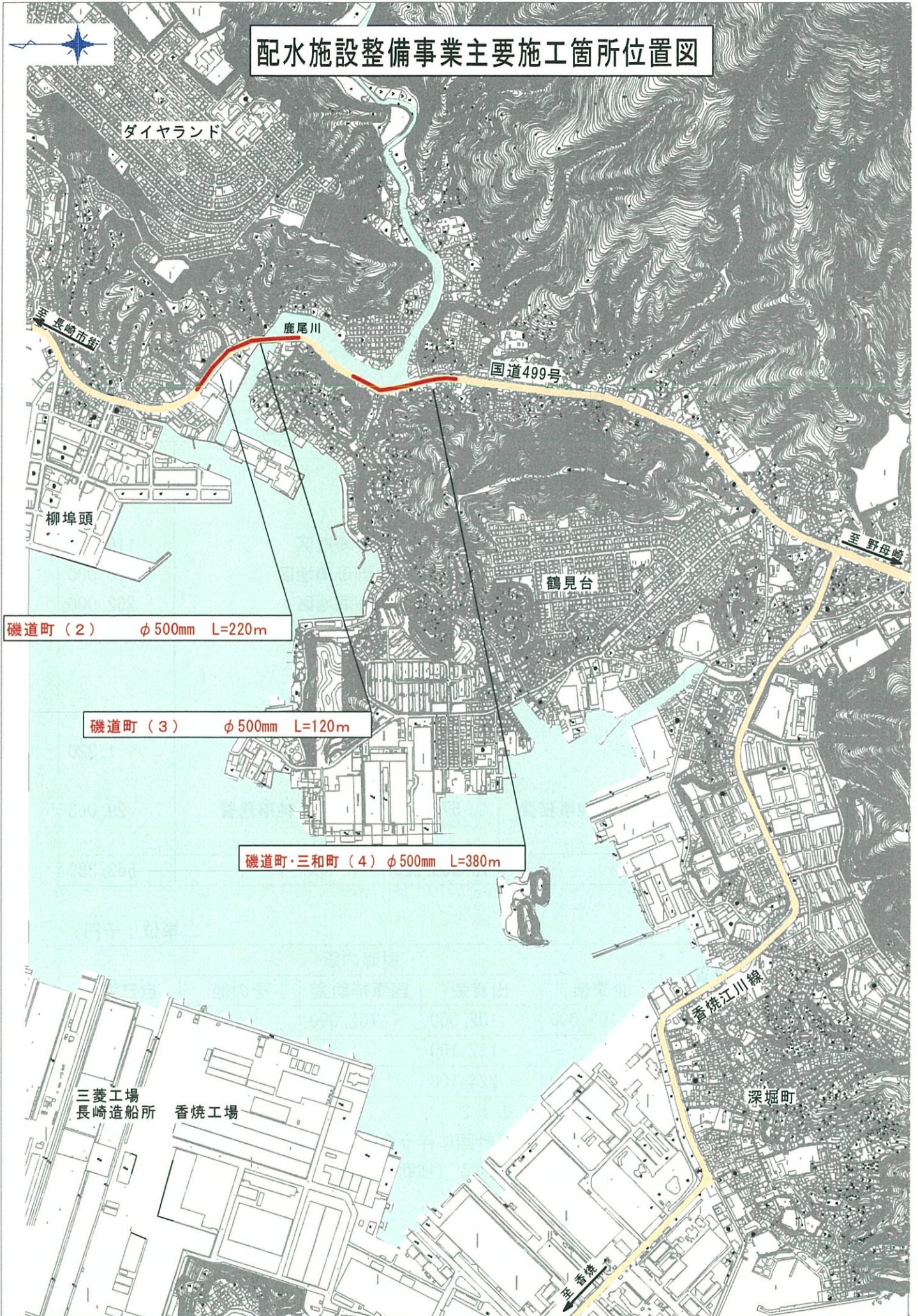
平成 27 年度に三和町、深堀町で破損した管路の経過年数が 40 年台であったこともあり、埋設された環境によっては、腐食の進行に大きな差が生じる。

平成 28 年度から実施している管体調査及び土壌調査を継続して実施し、実際の腐食の進行度を調査することで、更新管路の優先度評価の精度を上げ、より実態にあった更新時期への見直しを行う。

管体調査・土壌調査イメージ図



配水施設整備事業主要施工箇所位置図



(2) 水道施設統合整備事業

予算額 563,383 千円

ア 概要

合併地区の水道事業及び千々簡易水道事業を長崎市水道事業に統合するとともに、水道未普及地域（大崎地区など）の解消を図るため、平成17年度から平成31年度までの15か年（総事業費159億332万3千円）で実施するもの。

平成29年度末の進捗率は94.0%、平成30年度末は97.5%の見込みである。

イ 事業内容

区分	全体事業 (平成17年度～平成31年度)		本年度事業	
	内容	事業費	内容	事業費
導水施設	導水管 L=1.9 km	千円 127,797		千円 —
配水施設	送水管 L=107.8 km 配水管 L=36.1 km 調整池、接合井、 ポンプ設備等	14,657,879	長崎地区 野母崎地区 外海地区 琴海地区	116,000 8,000 232,000 177,000
調査費	一式	456,936		
用地・補償費	一式	88,692	琴海地区	1,320
事務費	人件費、純事務費	572,019	人件費、純事務費	29,063
計		15,903,323		563,383

ウ 財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助	306,000	102,000	102,000	102,000	—	—
単独	257,383	—	122,100	—	1,320	133,963
計	563,383	102,000	224,100	102,000	1,320	133,963

※企業債：事業費（国庫補助金除く）の1/2

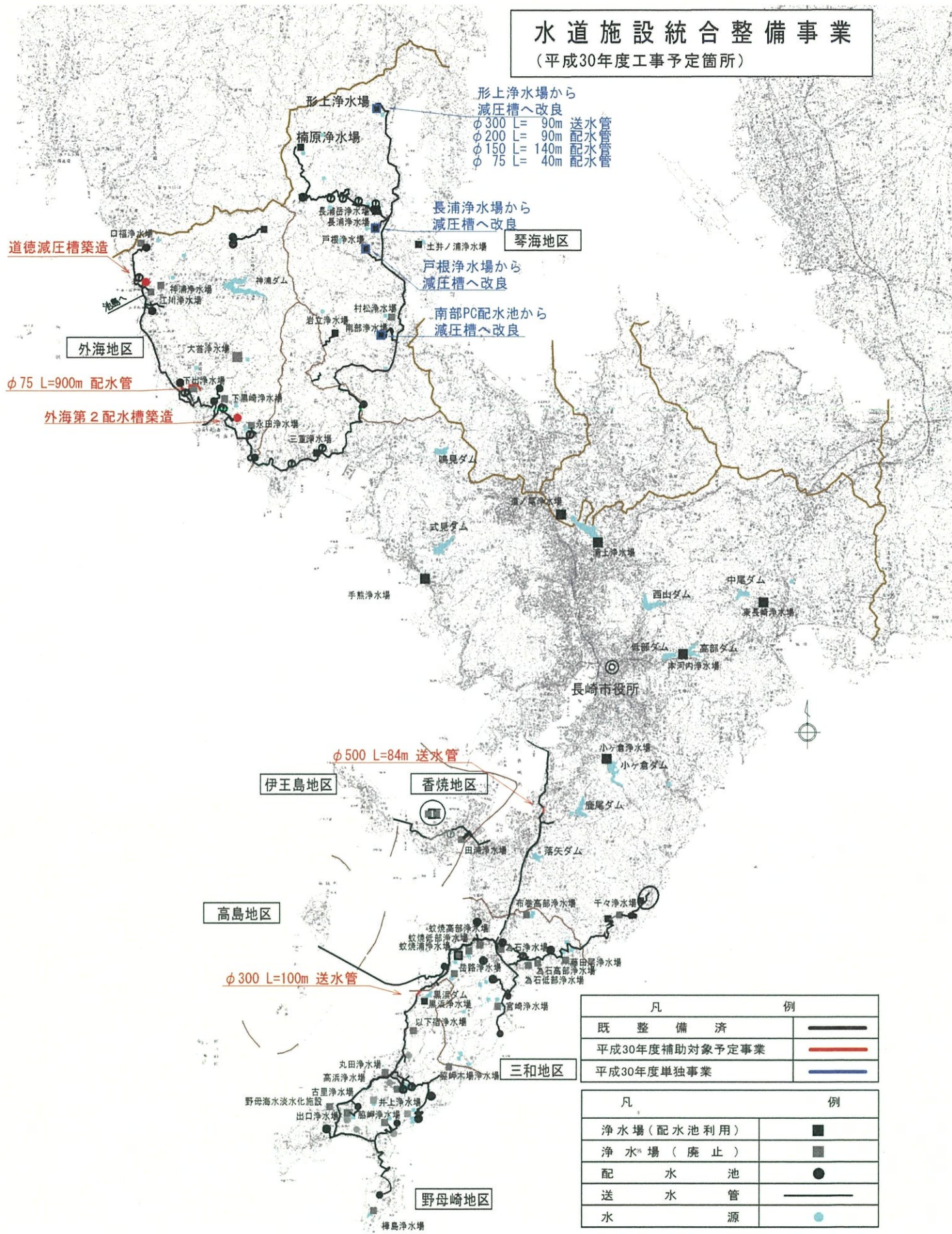
※出資金：一般会計出資金（市町村建設計画に伴う合併特例事業に要する経費）

※国庫補助金：簡易水道等施設整備費補助金（補助率1/3）

※その他：基金繰入金

水道施設統合整備事業

(平成30年度工事予定箇所)



形上浄水場から
減圧槽へ改良
φ300 L= 90m 送水管
φ200 L= 90m 配水管
φ150 L= 140m 配水管
φ 75 L= 40m 配水管

長浦浄水場から
減圧槽へ改良
琴海地区
土井ノ浦浄水場
戸根浄水場から
減圧槽へ改良

南部PC配水池から
減圧槽へ改良

道徳減圧槽築造

外海地区

φ75 L=900m 配水管

外海第2配水槽築造

φ500 L=84m 送水管

伊王島地区

香焼地区

高島地区

φ300 L=100m 送水管

三和地区

野母崎地区

凡	例
既整備済	—
平成30年度補助対象予定事業	—
平成30年度単独事業	—

凡	例
浄水場 (配水池利用)	■
浄水場 (廃止)	■
配水池	●
送水管	—
水源	●

(3) 浄水施設の改良事業

予算額 1,659,075 千円

ア 概要

安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良や耐震化を計画的に行うほか、災害時の緊急拠点施設整備、長崎県と共同でダム施設の改良工事等を実施するもの。

イ 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
浄水施設等の改良	【単独】 <ul style="list-style-type: none"> ・手熊浄水場浄水施設改修工事 (平成 30 年度債務負担行為設定) ・三重浄水場浄水施設改修工事 (平成 30 年度債務負担行為設定) ・手熊浄水場中央監視制御設備監視装置ほか更新工事 ・三重浄水場中央監視制御設備監視装置ほか更新工事 ・三重浄水場濃縮槽電気・機械設備設置工事 ・小ヶ倉浄水場 No. 1, 2 星取山配水池送水ポンプほか更新工事 	1,378,140
浄水施設等の耐震化	【補助】 <ul style="list-style-type: none"> ・手熊浄水場浄水施設耐震化工事 (平成 30 年度債務負担行為設定) ・三重浄水場浄水施設耐震化工事 (平成 30 年度債務負担行為設定) 【単独】 <ul style="list-style-type: none"> ・神浦導水管(水管橋)耐震補強工事 	128,500
緊急拠点施設整備	【単独】 <ul style="list-style-type: none"> ・三重浄水場注水設備設置工事 	6,000
ダム施設の改良	【単独】 <ul style="list-style-type: none"> ・雪浦ダム堰堤改良事業に関する負担金 	102,480
事務費	【単独】 <ul style="list-style-type: none"> ・人件費、純事務費 	43,955

ウ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助	99,000	—	16,500	33,000	—	49,500
単独	1,560,075	—	7,300	—	11,640	1,541,135
計	1,659,075	—	23,800	33,000	11,640	1,590,635

※出資金：一般会計出資金（基幹水道構造物の耐震化事業費の 1/4）

※国庫補助金：生活基盤施設耐震化等交付金（補助率 1/3）

※その他：基金繰入金

エ 手熊・三重浄水場改修・耐震化事業全体スケジュール

		概要	H29	H30	H31	H32	H33
手熊浄水場	1期工事	連絡管布設工事	⇔				
	2期工事	浄水施設（ろ過池等）改修・耐震化工事		↔			
	3期工事	浄水施設（フロック形成池等）改修・耐震化工事				⇔	
三重浄水場	1期工事	排水処理施設（濃縮槽等）耐震化工事	⇔				
	2期工事	浄水施設（ろ過池等）改修・耐震化工事		↔			

オ 債務負担行為（平成 30 年度設定分）

（単位：千円）

	期間	限度額
手熊浄水場改修・耐震化事業	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	1,297,000
三重浄水場改修・耐震化事業	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	1,484,000

（ア）限度額の年度内訳

（単位：千円）

	平成 30 年度	平成 31 年度	合計
手熊浄水場改修・耐震化事業	639,000	1,297,000	1,936,000
三重浄水場改修・耐震化事業	—	1,484,000	1,484,000

※債務負担行為限度額は、太黒枠箇所であり、平成 30 年度は当初予算にて計上

（イ）限度額の財源内訳

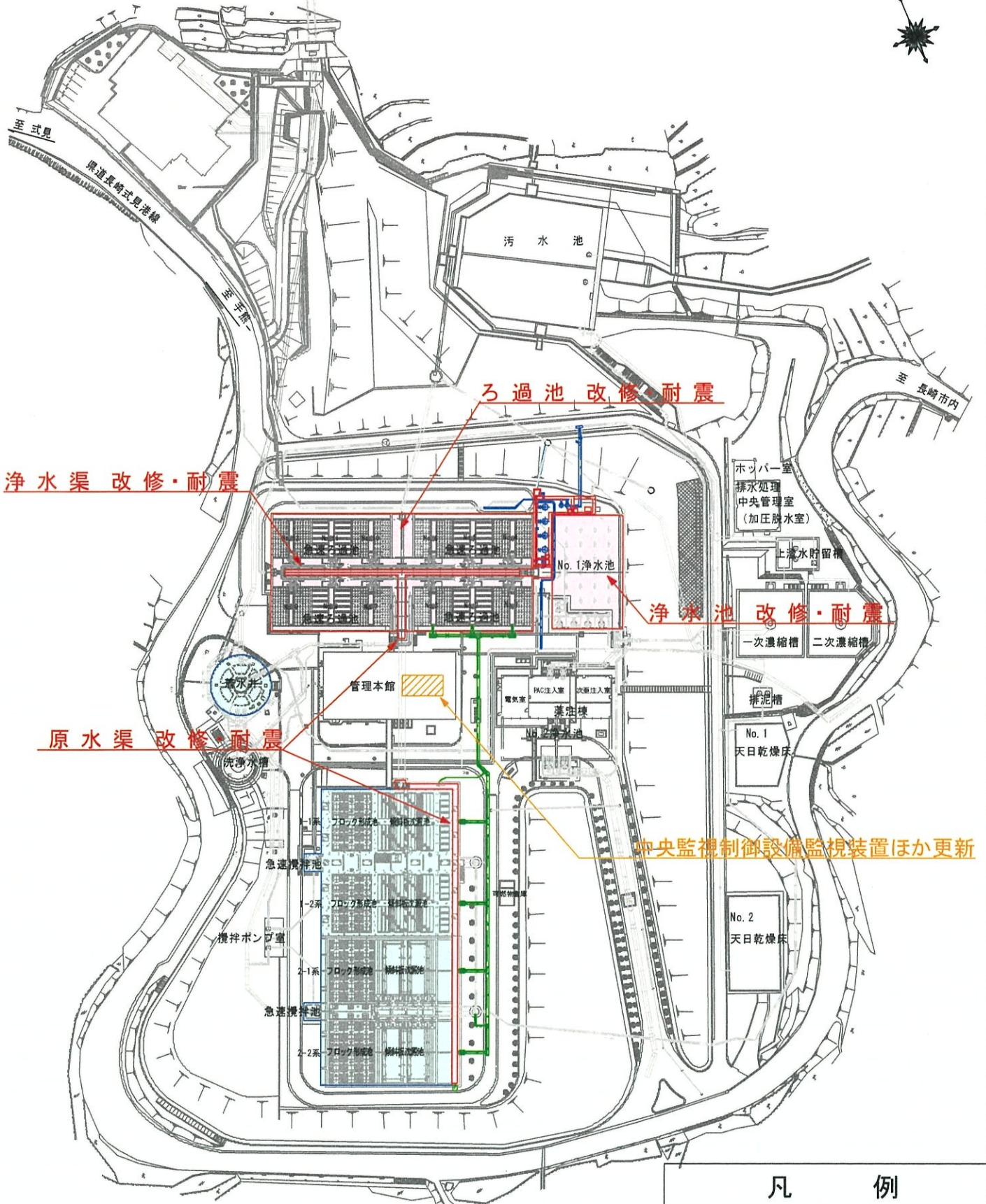
（単位：千円）

	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
手熊浄水場改修 ・耐震化事業	1,297,000	—	43,000	86,000	—	1,168,000
三重浄水場改修 ・耐震化事業	1,484,000	—	75,000	150,000	—	1,259,000

※出資金：一般会計出資金（基幹水道構造物の耐震化事業費の 1/4）

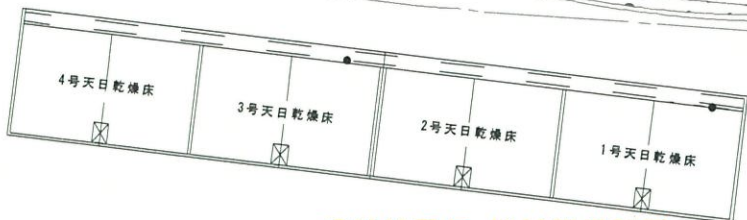
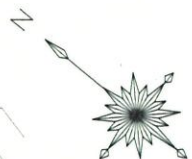
※国庫補助金：生活基盤施設耐震化等交付金（補助率 1/3）

手熊浄水場 改修・耐震化事業等

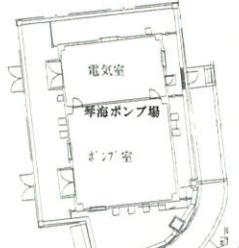
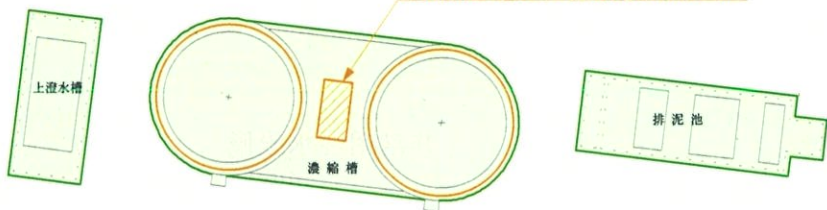


凡 例	
	1 期工事 H29
	2 期工事 H30～H31
	3 期工事 H32～H33

国道202号
三重浄水場 改修・耐震化事業等



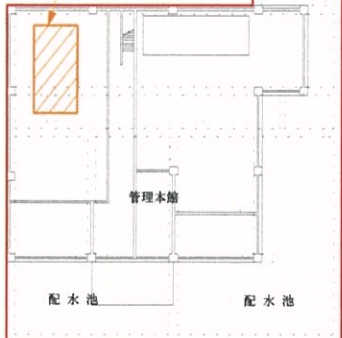
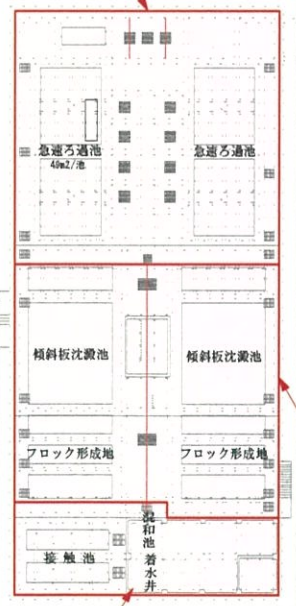
濃縮槽電気・機械設備設置



中央監視制御設備監視装置ほか更新

ろ過池 改修・耐震

配水池 改修・耐震

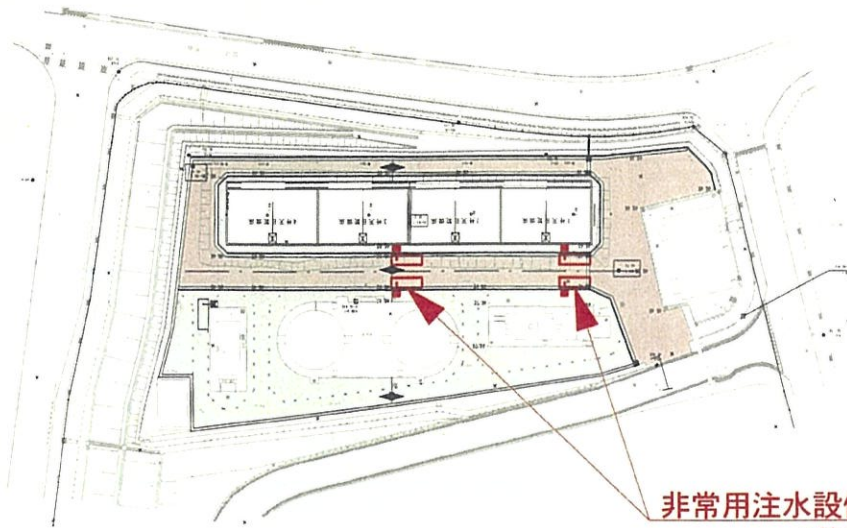


フロック形成池～沈殿池 改修・耐震

着水井～混和池 改修・耐震

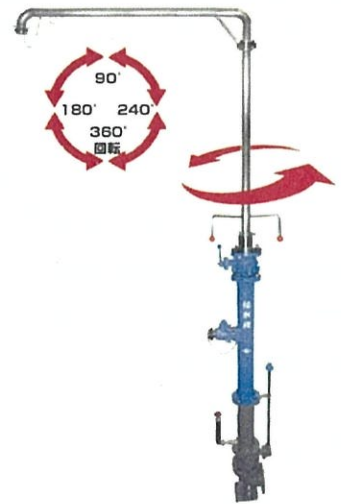
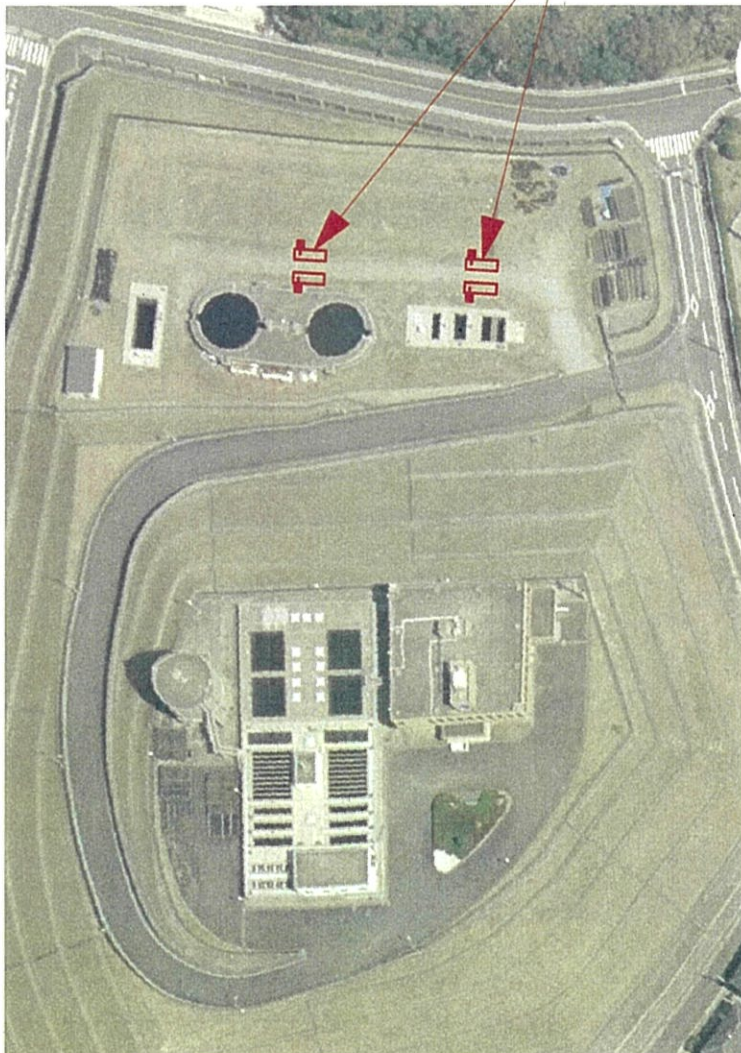
凡 例	
	1期工事 H29
	2期工事 H30～H31

三重浄水場注水設備設置工事



非常用注水設備
4箇所

非常用注水設備
4箇所



(4) 配水施設の改良事業

予算額 1,025,898 千円

ア 概要

安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良や耐震化を計画的に行うほか、他事業の施工に伴い支障となる配水管の移設依頼工事等を実施するもの。

イ 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
配水施設の改良	【単独】 ・ 減圧槽監視装置設置工事 ・ 三重浄水場 No.1 三重送水ポンプ更新工事	285,900
配水施設の耐震化	【補助】 ・ 福田減圧槽築造工事 ・ 本河内高部減圧槽耐震補強工事 【単独】 ・ 張岳中継ポンプ場測量・地質調査・設計業務委託	265,032
移設依頼工事	【単独】 ・ 国・県・市施工道路改良工事等に伴う配水管布設工事 φ50～φ500 L = 3.5 km	357,405
事務費	【単独】 ・ 人件費、純事務費	117,561

ウ 財源内訳

(単位:千円)

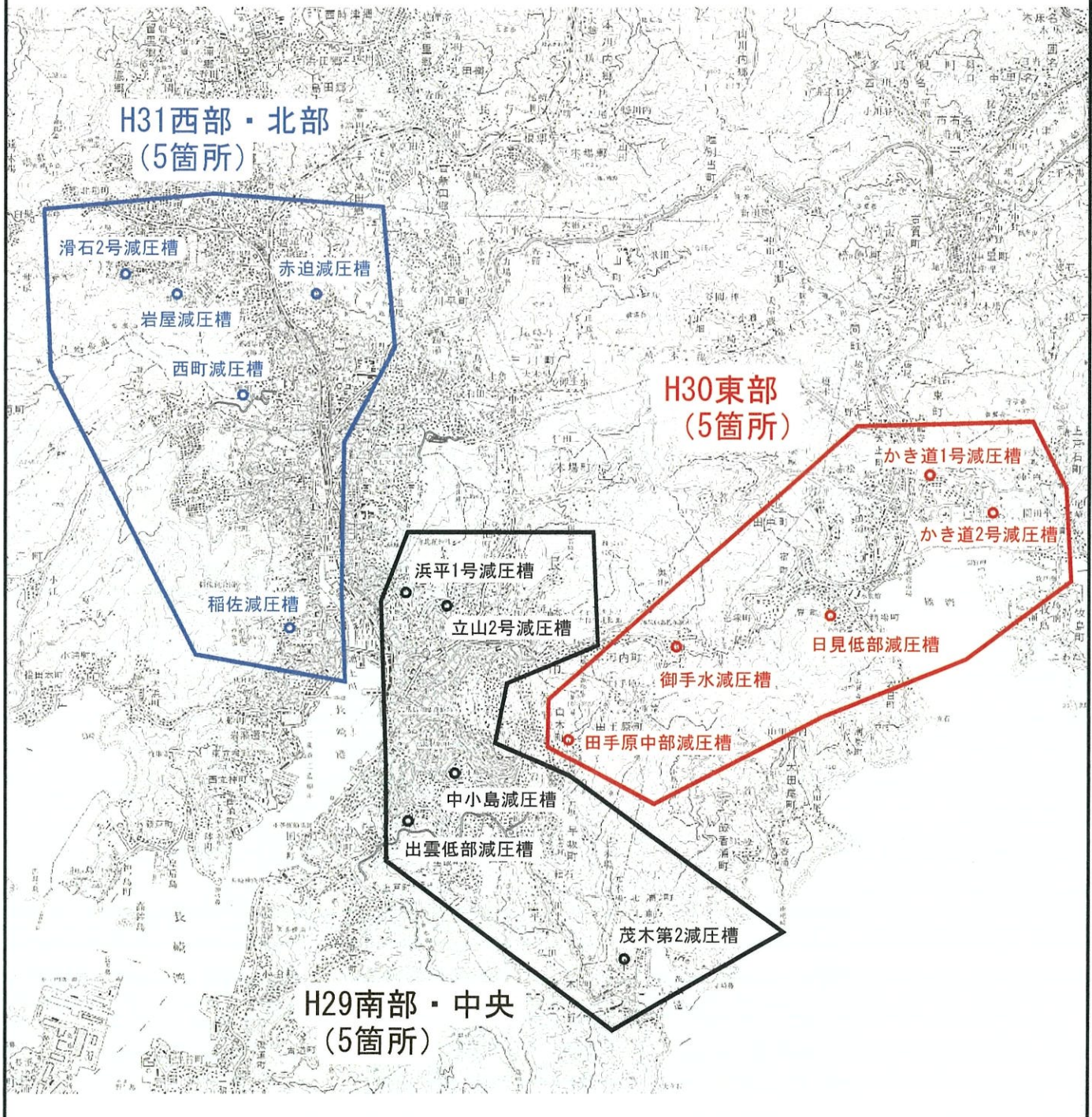
区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助	244,760	—	52,300	35,289	—	157,171
単独	781,138	—	1,000	—	233,275	546,863
計	1,025,898	—	53,300	35,289	233,275	704,034

※出資金：一般会計出資金（基幹水道構造物の耐震化事業費の1/4）

※国庫補助金：生活基盤施設耐震化等交付金（補助率1/3）

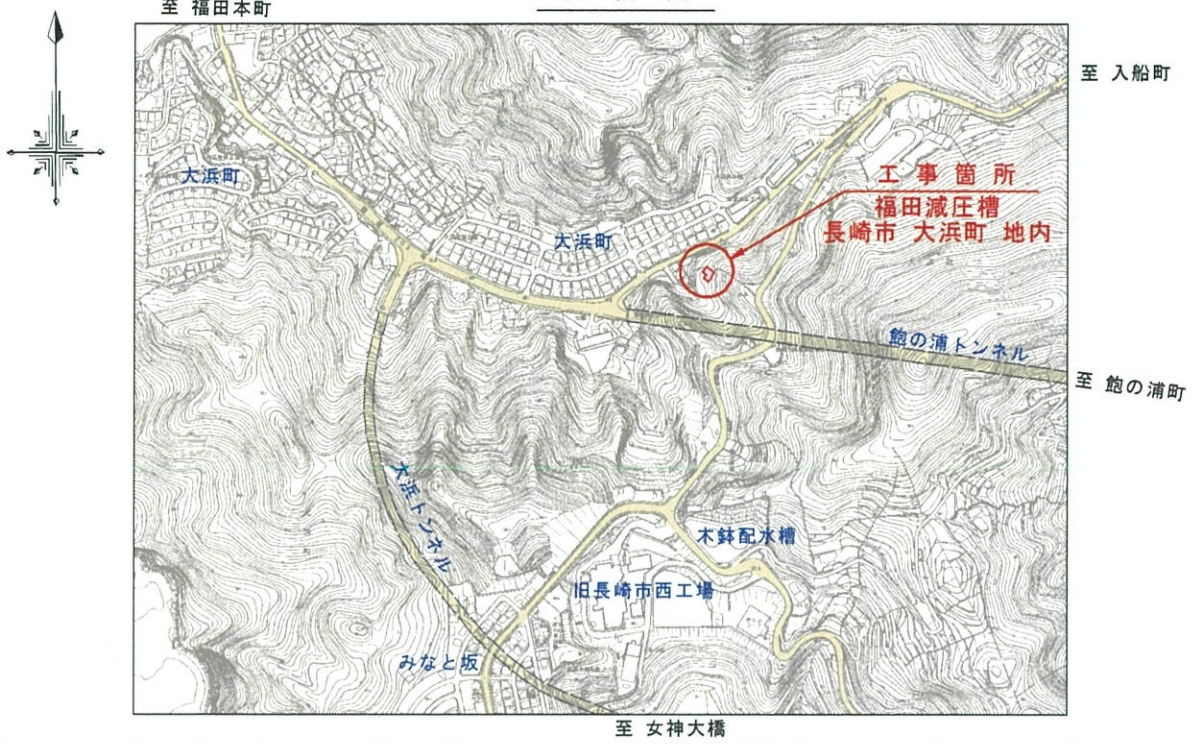
※その他：工事負担金（227,715千円）、基金繰入金（5,560千円）

減圧槽監視装置設置工事 対象施設位置図

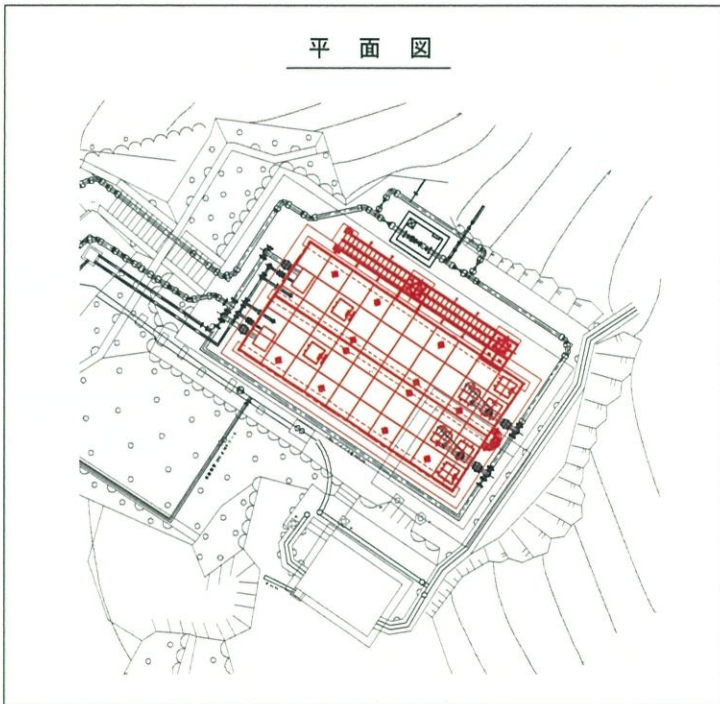


平成30年度 福田減圧槽築造工事

位置図



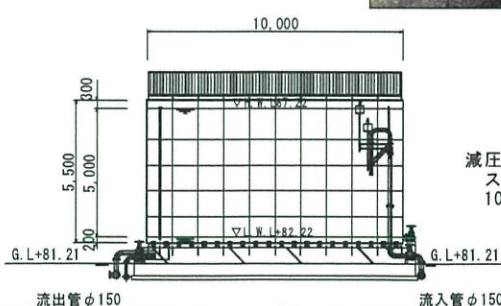
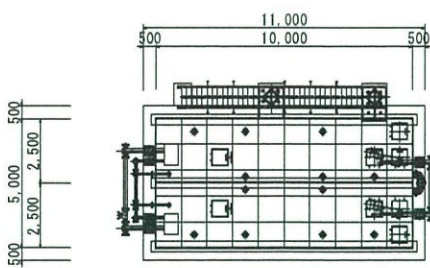
平面図



一般構造図

本体平面図

本体立面図



減圧槽築造工
ステンレス製タンク
10.0m×5.0m×H5.5m (C=250m³)

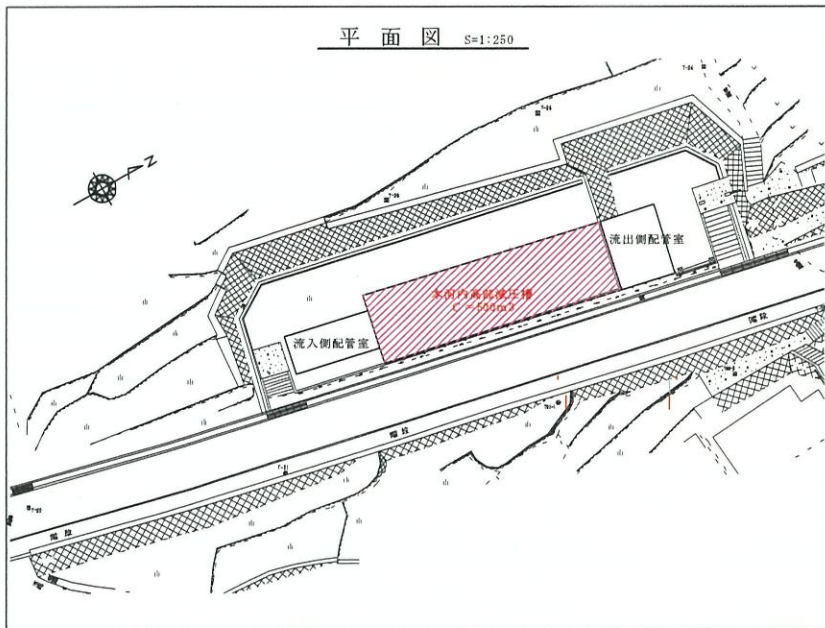
流出管φ150

流入管φ150

平成30年度 本河内高部減圧槽耐震補強工事



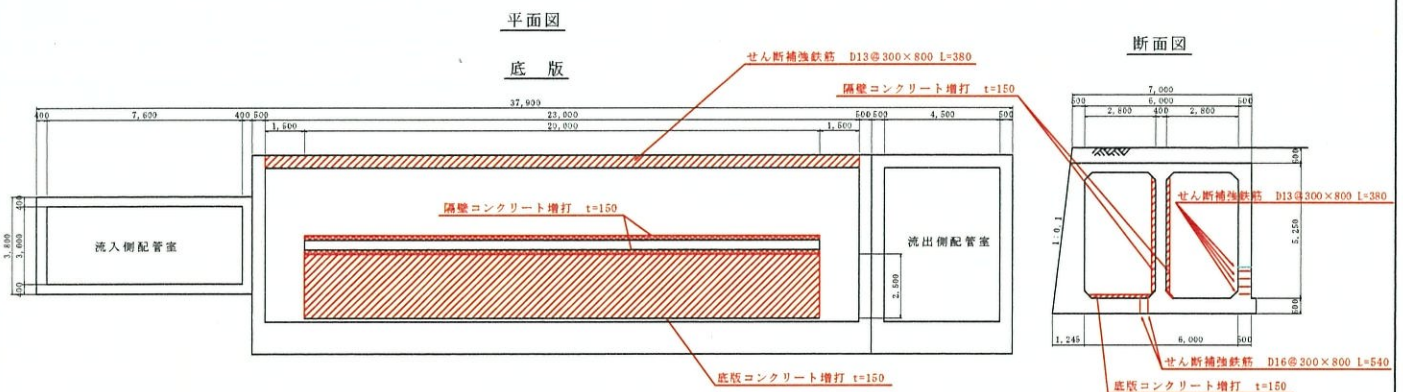
位置図 S=1:2,500



本河内高部減圧槽現況写真



本河内高部減圧槽構造 (補強) 図 S=1:100



(5) 新市庁舎建設事業費負担金

新市庁舎建設設計等（継続費既設定分）	予算額	4,468千円
新市庁舎建設工事等（継続費今回設定分）	予算額	13,514千円
	計	17,982千円
新市庁舎建設工事等 継続費 平成30年度～平成34年度	予算額	1,497,834千円

【新市庁舎建設設計等分】（継続費既設定分）

ア 概要

新市庁舎建設事業においては、基本設計のほか、埋蔵文化財調査や土質調査など、新市庁舎の建設にあたって必要な各種調査を進めていくため、同庁舎に配置される上下水道局（水道事業会計、下水道事業会計）においても、一般会計同様に平成28年度から平成30年度までの継続費を設定しており、各事業年度において負担金を支出することとしている。

平成30年度 新市庁舎建設事業費負担金 4,468千円

イ 予算内訳

（単位：千円）

年度	一般会計 事業費	上下水道局負担金 (負担割合 10.3%)			上下水道局負担金 対象事業内容	
		合計	水道 事業会計 (60%)	下水道 事業会計 (40%)		
継続費	28	44,140 (22,140)	2,280	1,368	912	審査会 埋蔵文化財調査 等
	29	295,740 (152,890)	15,748	9,449	6,299	審査会 埋蔵文化財調査 基本設計 土質調査 等
	30	129,120 (72,297)	7,447	4,468	2,979	埋蔵文化財調査 等
計	469,000 (247,327)	25,475	15,285	10,190		

※一般会計事業費の下段かっこ書きの金額は、事業費のうち上下水道局負担金対象事業費から国庫補助金額を除いた額で、これに負担割合を乗じて上下水道局負担金を算定。

ウ 財源内訳

（単位：千円）

事業費	財源内訳				
	企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
4,468	—	—	—	—	4,468

【新市庁舎建設工事等分】（継続費今回設定分）

ア 概要

新市庁舎建設事業においては、平成 29 年度に基本設計を実施し、平成 30 年度以降、実施設計及び建設工事を進めていくため、一般会計において実施設計に着手する平成 30 年度から、建設工事・移転に係る平成 34 年度までの事業費について、継続費の設定及び平成 30 年度当初予算の計上を行うことから、同庁舎に配置される上下水道局（水道事業会計、下水道事業会計）においても、一般会計同様に継続費（平成 30 年度～平成 34 年度）の設定及び平成 30 年度当初予算の計上を行い、負担金を支出しようとするもの。

イ 負担金に係る事業内容等

(ア) 事業内容

- a 実施設計
- b 執務空間等整備計画策定
- c 建設工事
- d 庁舎移転 等

(イ) 期間 平成 30 年度から平成 34 年度

(ウ) 予算

- a 継続費（平成 30 年度から平成 34 年度）

水道事業会計 1,497,834 千円 下水道事業会計 998,557 千円

- b 平成 30 年度当初予算

水道事業会計 13,514 千円 下水道事業会計 9,009 千円

(エ) 予算内訳

(単位：千円)

年度	一般会計 事業費	上下水道局負担金 (負担割合 10.3%)			上下水道局負担金 対象事業内容	
		合計	水道 事業会計 (60%)	下水道 事業会計 (40%)		
継続費	30	318,000 (218,667)	22,523	13,514	9,009	実施設計 執務空間等整備計画策定
	31	2,422,300 (2,405,135)	247,729	148,637	99,092	執務空間等整備計画策定 建設工事 等
	32	4,750,500 (4,716,168)	485,765	291,459	194,306	建設工事 等
	33	9,496,500 (9,427,835)	971,067	582,640	388,427	執務空間等整備計画策定 建設工事 等
	34	7,520,500 (7,469,000)	769,307	461,584	307,723	執務空間等整備計画策定 建設工事 庁舎移転 等
計	24,507,800 (24,236,805)	2,496,391	1,497,834	998,557		

※一般会計事業費の下段かっこ書きの金額は、事業費のうち上下水道局負担金対象事業費から国庫補助金額を除いた額で、これに負担割合を乗じて上下水道局負担金を算定。

ウ 上下水道局の負担割合の考え方

(ア) 上下水道局の負担割合

新市庁舎の延床面積のうち上下水道局が使用する面積の割合 ⇒ 10.3%
 (上下水道局分面積 4,754 m² / 新市庁舎延床面積 46,200 m²)

※上記の負担割合(10.3%)については、設計終了までの暫定的な負担割合とし、設計完了後において、図面を基に負担割合を再算定し、負担金を精算する。

(イ) 水道事業会計と下水道事業会計の負担割合

職員数(上下水道局長を除く)をもとに按分

水道事業会計(146人) : 下水道事業会計(90人) ⇒ 60% : 40%

エ 財源内訳

(単位:千円)

年度	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
30	13,514	—	—	—	—	13,514
31	148,637	—	—	—	—	148,637
32	291,459	—	—	—	—	291,459
33	582,640	—	—	—	—	582,640
34	461,584	—	—	—	—	461,584
合計	1,497,834	—	—	—	—	1,497,834

新市庁舎建設事業費負担金に係る継続費の設定について

継続費の内訳		実施年度						
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
継続費(H28~30)【既設定分】 (新市庁舎建設事業費負担金 新市庁舎建設設計等)		15,285千円						
内 訳	基本設計	3,831千円						
	埋蔵文化財調査	10,514千円						
	土質調査	433千円						
	事務費	507千円						
継続費(H30~34)【今回設定分】 (新市庁舎建設事業費負担金 新市庁舎建設工事等)		1,497,834千円						
内 訳	実施設計	12,278千円						
	建設工事	1,451,785千円						
	工事監理、設計意図伝達業務	4,738千円						
	執務空間等整備計画	3,213千円						
	建物事前調査	1,360千円						
	埋蔵文化財調査	548千円						
	庁舎移転費	23,793千円						
	事務費	119千円						

(6) 漏水防止対策事業

予算額 212,308 千円

ア 概要

管路等の漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見・早期解消や、有効率の更なる向上を図るため、漏水量の低減化を目的として実施するもの。

イ 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
漏水調査 業務	給水区域内を配水管路延長 2km 前後の小ブロックに分割し、深夜の最小流量を測定することで漏水の有無の判定を行い、漏水がある場合は戸別音聴及び管路音聴等で漏水箇所を発見するもの。	156,180
配水管・ 給水管 修繕	漏水調査で発見された配水管・給水管(メーター上流部)の漏水箇所の修繕を行うもの。	56,128

ウ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
単独	212,308	—	—	—	—	212,308

※配水費 (192,945 千円)、給水費 (19,363 千円)

(7) アセットマネジメント支援情報システム構築事業	予算額	水道	2,980千円
		下水道	3,020千円
		計	6,000千円

ア 概要

(ア) 背景

市民生活に必要な社会基盤である水道及び下水道は、これまで整備してきた施設や管路が老朽化し、年々更新需要が増加していることに加え、熊本地震などに見られるように災害リスクが高まっている一方、人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれ、非常に厳しい事業環境の変化に直面している。

そのようななか、上下水道局においては、将来にわたって事業の運営を安定的に継続するための、中長期的視野に立った計画的な資産管理に取り組み、効率的で効果的な上下水道事業の運営を図るため、アセットマネジメントの取り組みを推進している。

(イ) 現状・課題

最適なアセットマネジメントを実践するためには、上下水道局が保有する管路や施設について、本体施設だけでなく、膨大な数の付帯設備などの台帳を作成し、日常の保守点検結果等の維持管理情報を踏まえた施設の更新時期を的確に把握する必要があるため、システムにより情報を管理することが不可欠となる。

しかしながら現在、上下水道局が運用している既存のシステムは、アセットマネジメントを前提として構築されたものではないため、統一性・連携性をもたせていない。

また、水道施設台帳及び維持管理情報を管理するシステムがないことから、統一化された保有情報を連携させて、アセットマネジメントに活用することができない。

(ウ) 目的・効果

以上を踏まえ、上下水道局が保有する施設の情報を統一・連携させて管理し活用するために、アセットマネジメントの支援情報システムを新たに構築する。

構築したシステムを運用し、保守点検結果や修繕履歴などの情報を蓄積、活用することで、さらに適切な資産管理が行えるようになる。

また、これらを踏まえた精度の高い更新計画を策定、実行することにより、施設の老朽化等による事故の未然防止や災害時の被害を最小化するとともに、財政収支を踏まえた中長期的な事業計画を策定できるようになる。

イ 事業内容

(ア) 設計管理業務委託	平成30年度予算	水道	2,980千円	全体事業費	11,420千円
		下水道	3,020千円		11,580千円
		計	6,000千円		23,000千円

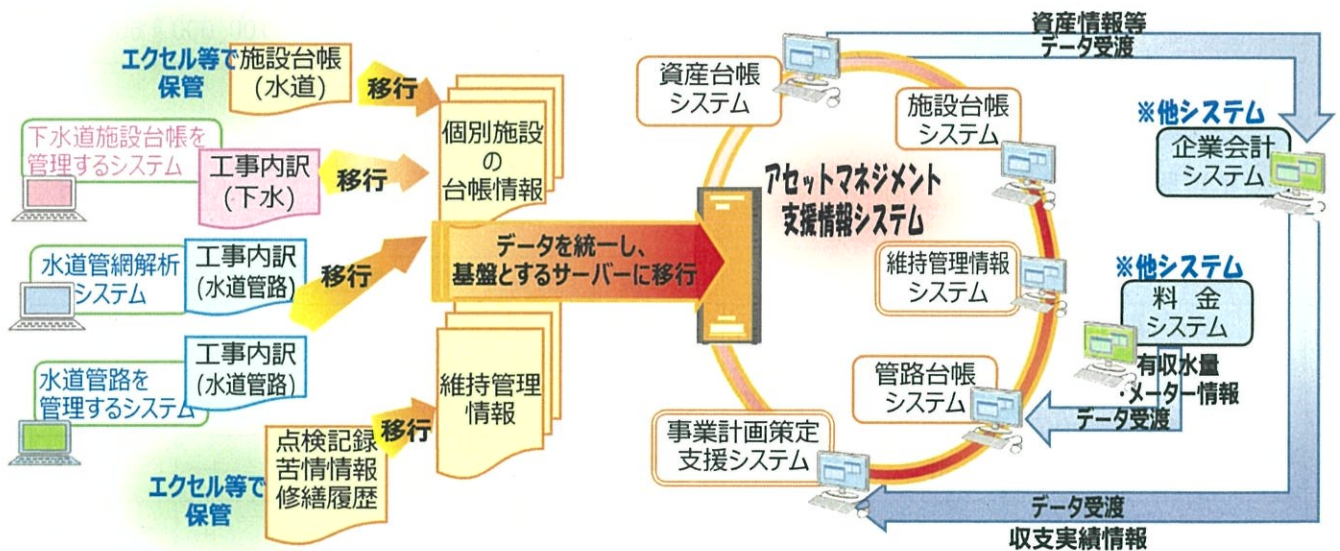
アセットマネジメント支援情報システム構築にあたり、構築を適正に行うことを目的に、システムに関する専門的な知識・ノウハウを有する業者に業務を委託する。

- ・ 公募型プロポーザル方式による発注に係る仕様書や評価基準の作成補助
- ・ システム構築業者との契約締結の際に使用する仕様書及び積算書の作成及び契約締結後の構築業務における施工管理及び検査業務

(イ) システム構築業務委託 平成30年度予算 水道 一千円 全体事業費 318,000千円
 〔下水道 282,000千円〕
 計 600,000千円

- ・ 既存のシステムやエクセル等で保有している各台帳の情報を統一化し、基盤とするサーバーに移行して各台帳システム（資産台帳、施設台帳及び管路台帳）により一元的に管理する。
- ・ 点検・調査・補修情報を管理する維持管理情報システムを構築し、各台帳システムの情報と連携させる。
- ・ 事業計画策定を支援するシステムを構築し、各台帳システムや維持管理情報システムの情報を踏まえ、施設の健全度を可視化するとともに、予算の制限を加えた更新需要の平準化シミュレーションを行えるようにする。
- ・ 料金システムや企業会計システムなどの他システムの情報を受渡しできるようにし、断水や災害などによる管路の機能停止時の影響度の把握や収支を踏まえた事業計画の策定を可能とする。

ウ システム構築及びデータ移行イメージ図（案）



エ 財源内訳

(単位：千円)

会計	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
水道事業	2,980	—	—	—	—	2,980
下水道事業	3,020	—	—	—	—	3,020
計	6,000	—	—	—	—	6,000

※水道事業と下水道事業の費用負担割合は、作業量による按分で算出

オ 債務負担行為（平成 30 年度設定分）

（単位：千円）

	期 間	限度額
アセットマネジメント支援情報システム構築設計管理業務委託	平成 31 年度から 平成 34 年度まで	17,000 (うち水道)8,440 (うち下水道)8,560
アセットマネジメント支援情報システム構築業務委託	平成 30 年度から 平成 34 年度まで	600,000 (うち水道)318,000 (うち下水道)282,000

(ア) 限度額の年度内訳

（単位：千円）

	会計	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	合計
アセットマネジメント支援情報システム構築設計管理業務委託	水 道	2,980	1,990	2,480	2,980	990	11,420
	下水道	3,020	2,010	2,520	3,020	1,010	11,580
	計	6,000	4,000	5,000	6,000	2,000	23,000
アセットマネジメント支援情報システム構築業務委託	水 道	-	60,000	114,000	107,000	37,000	318,000
	下水道	-	41,000	74,000	104,000	63,000	282,000
	計	-	101,000	188,000	211,000	100,000	600,000

※債務負担行為限度額は、太黒枠箇所であり平成 30 年度は当初予算にて計上

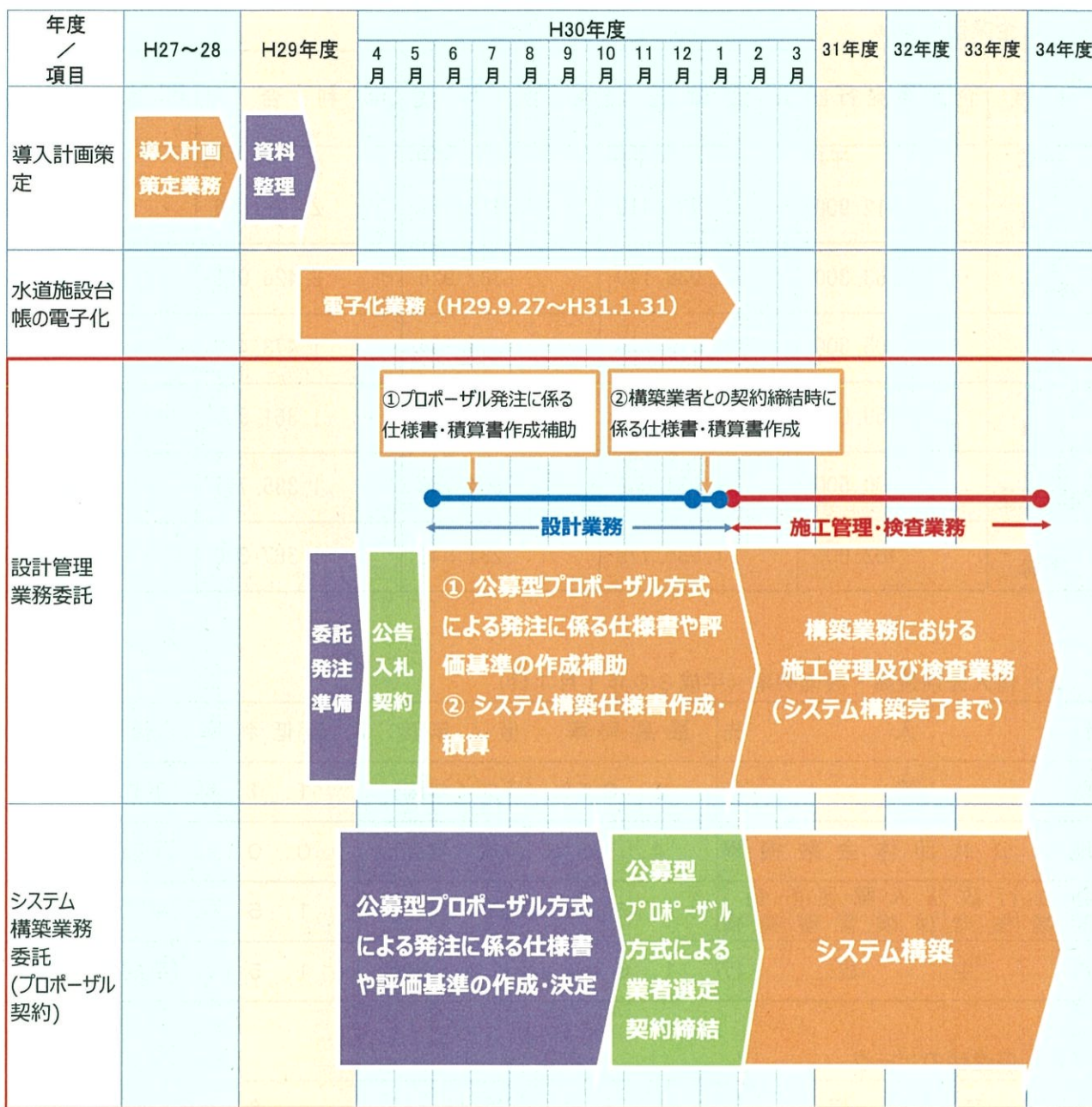
(イ) 限度額の財源内訳

（単位：千円）

	会計	事業費	財源内訳				
			企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
アセットマネジメント支援情報システム構築設計管理業務委託	水 道	8,440	-	-	-	-	8,440
	下水道	8,560	-	-	-	-	8,560
	計	17,000	-	-	-	-	17,000
アセットマネジメント支援情報システム構築業務委託	水 道	318,000	-	-	-	-	318,000
	下水道	282,000	-	-	-	-	282,000
	計	600,000	-	-	-	-	600,000

※水道事業と下水道事業の費用負担割合は、作業量による按分で算出

【参考】アセットマネジメント支援情報システム全体構築スケジュール（案）



3 企業債の状況

(1) 企業債の推移

年度	企業債発行額	元金償還額	支払利息	元利合計	未償還残高
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 25 決算	312,900	1,707,415	418,911	2,126,326	17,891,412
26 決算	263,300	2,038,140	387,926	2,426,066	16,116,572
27 決算	205,300	1,119,119	354,354	1,473,473	15,202,753
28 決算	359,000	1,035,708	326,275	1,361,983	14,526,045
29 決算見込	900,500	1,031,049	304,748	1,335,797	14,395,496
30 予算	102,000	1,085,779	281,541	1,367,320	13,411,717

(2) 借入先別最高・最低利率（平成30年1月1日）

借入先	最高利率（借入年度）	最低利率（借入年度）
財務省	5.05%（平成4年度）	1.1%（平成15年度）
地方公共団体金融機構	4.75%（平成6年度）	0.01%（平成28年度）
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1.5%（平成17年度）	1.5%（平成17年度）
市中銀行	1.57%（平成20年度）	1.54%（平成20年度）

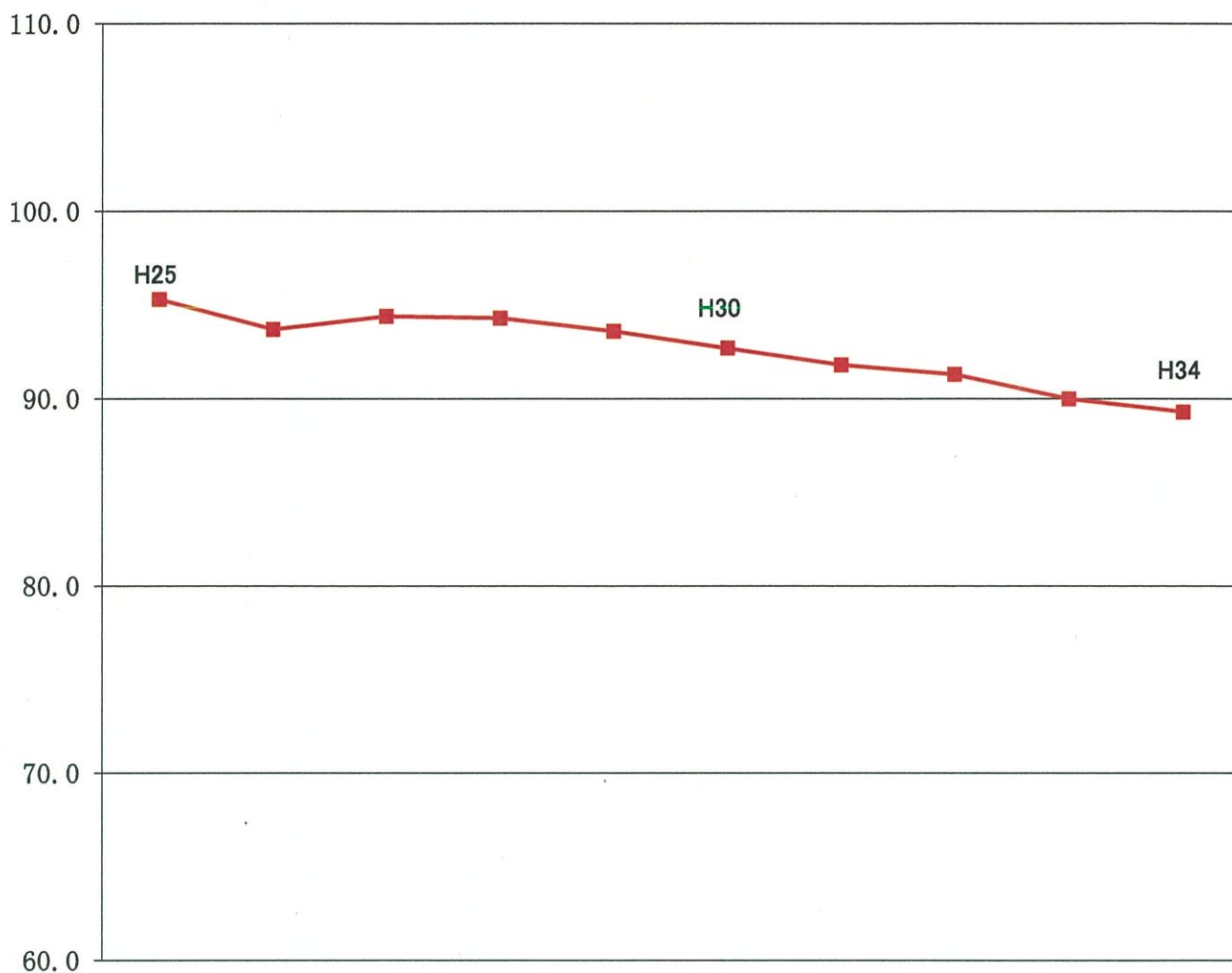
(3) 償還額のピーク

種類	年度	金額（千円）
元金	平成20年度	2,414,063
利息	平成2年度	2,546,571
元利合計	平成12年度	3,948,138

※「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う繰上償還額を除いて算定。

4 水道料金の今後の見込み（税抜）

（単位：億円）



（単位：億円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
水道料金	95.3	93.7	94.4	94.3	93.6	92.7	91.8	91.3	90.0	89.3
	決算				決算 見込み	予算	今後の見込み			

5 収支状況の今後の見通し(平成25年度～平成34年度)

単位:億円

科目		年度	H25	H26	H27	H28	H29	H25～H29	H30	H31	H32	H33	H34	H30～H34
		決算	決算	決算	決算	見込	計	予算					計	
収益的収支(税抜き)	収入	水道料金	95	94	94	95	94	472	93	92	91	90	89	455
		長期前受金戻入		13	13	15	13	54	11	12	13	12	11	59
		その他	6	6	7	7	5	31	6	6	6	5	6	29
		計	101	113	114	117	112	557	110	110	110	107	106	543
	支出	人件費	16	26	15	15	14	86	15	15	15	14	14	73
		維持管理費ほか	29	30	29	27	32	147	32	32	31	31	30	156
		減価償却費等	43	44	44	48	45	224	47	47	54	50	52	250
		支払利息	4	4	4	3	3	18	3	3	2	2	2	12
	計	92	104	92	93	94	475	97	97	102	97	98	491	
	純利益		9	9	22	24	18	82	13	13	8	10	8	52
純利益-長期前受金戻入		9	△4	9	9	5	28	2	1	△5	△2	△3	△7	
資本的収支(税込み)	収入	企業債	3	3	2	4	9	21	1	1	0	1	0	3
		出資金	8	12	6	9	6	41	7	4	3	3	2	19
		その他	10	6	5	5	10	36	6	7	4	5	2	24
		計	21	21	13	18	25	98	14	12	7	9	4	46
	支出	建設改良費	72	51	56	46	76	301	54	71	44	52	44	265
		企業債償還金	17	20	11	10	11	69	11	10	10	11	11	53
		その他	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5
		計	90	72	68	57	88	375	66	82	55	64	56	323
	資本的収支差引		△69	△51	△55	△39	△63	△277	△52	△70	△48	△55	△52	△277
	補填財源発生額	内部留保資金	46	34	35	35	37	187	39	40	44	41	44	208
利益剰余金		9	9	22	24	18	82	13	13	8	10	8	52	
計		55	43	57	59	55	269	52	53	52	51	52	260	
当年度資金収支		△14	△8	2	20	△8	△8	0	△17	4	△4	0	△17	
累積資金残高		91	83	85	105	97		97	80	84	80	80		
累積資金残高(決算ベース)		91	83	85	105	97		102	90	99	100	105		